県　内　経　済　概　況

2012年２月

2012年３月８日

株式会社　**滋賀銀行**
株式会社　しがぎん経済文化センター

《ご参考》
県内景気の基調判断の推移

【県内景気天気図】		10.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	11.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	12.1	2
現在の景気		▲	●	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	×	×	▲	▲	▲	×	▲	▲	●	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲
3か月後の景気		▲	▲	▲	▲	▲	×	×	×	×	×	×	×	▲	●	▲	×	▲	▲	●	▲	×	×	×	▲	▲	●
生産活動	●＝前月比上昇・好転	●	●	●	×	×	●	▲	●	●	▲	●	×	●	●	●	×	×	×	●	●	×	▲	×	×	×	×
個人消費		▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	●	×	×	▲	×	▲	▲	×	●	×	●	●	×	▲	▲	▲	▲	▲
民間設備投資	▲＝前月比横ばい	×	×	×	●	●	▲	×	▲	●	×	●	●	×	×	×	×	●	●	●	●	●	×	×	×	●	●
住宅投資	×＝前月比下降・悪化	×	×	×	×	●	▲	●	×	●	×	×	●	▲	×	×	×	×	×	×	×	●	×	●	×	×	●
公共投資		×	▲	×	×	×	●	●	×	●	×	×	×	×	×	×	×	×	●	×	×	×	●	×	●	×	●
雇用情勢		×	●	●	●	×	●	●	▲	▲	▲	×	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲

【県内主要経済指標】		10.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	11.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	12.1	2
鉱工業生産指数	季調済・前月比	●	●	×	●	×	●	●	×	●	×	●	●	●	×	×	×	●	●	×	●	×	●	●	×		
実収入	前年比	×	×	×	×	×	●	●	×	×	×	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
家計消費支出	前年比	×	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	×	●	×	×	×	×	●	×	
大型小売店販売額	店舗調整前・前年比	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	×	●	●	●	●	×	●	●	×	×	×	×	×	×	
乗用車新車登録台数	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	●	●	
民間非居住建築物床面積	3業用計・前年比	●	×	×	●	×	×	●	×	●	●	●	×	×	×	●	●	●	●	●	●	×	×	×	●	●	
新設住宅着工戸数	前年比	×	×	×	●	●	●	×	●	×	×	●	●	×	×	●	×	×	×	×	●	×	●	×	×	●	
公共工事請負金額	前年比	×	×	×	×	●	●	×	●	×	×	●	×	×	×	×	×	●	×	×	×	●	×	●	×	●	
新規求人倍率	季調済・前月比	●	●	●	×	●	×	●	×	●	×	●	●	●	×	●	×	●	●	×	●	●	×	●	●	×	
有効求人倍率	季調済・前月比	●	●	●	▲	●	●	●	×	▲	▲	●	▲	●	●	●	▲	×	●	×	●	×	×	▲	●	●	
常用雇用指数	全産業・前年比	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●		
所定外労働時間指数	製造業・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×		
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	×	●	●	●	●	×	×	●	●	●	●	●	×	●	●	×	×	●	●	×	×	×	×	●		
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	●	●	×	●	●	●	●	×	×	×	×	●	●	●	●	●	×	×	●	●	×	●	●	●	●	●

●＝前年比・前月比プラス、▲＝同横ばい、×＝同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

《使用データについての注意事項》
・今月はとくにありません。

１．概　況…盛り上がりに欠けた弱含みの状態

県内景気の現状

県内製造業の生産活動の現状を鉱工業生産指数の推移からみると、引き続き「精密機械」や「窯業・土石」「化学」などの水準は高く、「鉄鋼業」や「金属製品」「輸送機械」などは前月に比べ上昇しているものの、「金属製品」「繊維」「その他」などの水準は低く、「電気機械」や「精密機械」「食料品」「その他」などは前月に比べ低下しているため、全体に低調な動きが続いているとみられる。

需要面をみると、普通・小型乗用車や大型・小型四輪トラック、軽乗用車の新車登録・販売台数が前年比大幅のプラス、新設住宅着工戸数が貸家と分譲住宅の大幅増加により、全体では３か月ぶりのプラス、さらに、公共工事は請負件数、金額がともにプラスとなったことなどが堅調な動きとしてあげられる。一方、民間非居住用建築着工床面積でみた民間設備投資の動向はサービス業用と商業用が大幅プラスとなったものの、鉱工業用が前年比マイナスかつ低水準に止まったため、３業用計では前月に続きプラスとなったものの、水準は低い。また、大型店売上高は飲食料品と一部の衣料品で比較的堅調に推移しているものの、家電機器、家庭用品、身の回り品などが不振なため、全店ベース、既存店ベースともに６か月連続で前年を下回っている。

このような状況の中で雇用情勢は、有効求人倍率は９か月連続で全国レベルを下回り、企業側の雇用状況をみると、常用雇用指数は 12 か月連続で前年を上回っているものの、製造業の所定外労働時間指数が前月に続き前年を下回った。

また、２月に実施した県内企業動向調査によると（P. 24 の《トピックス》をご参照）、電力供給問題による事業の制約、歴史的な円高による輸出の低迷、タイの洪水によるサプライチェーンの混乱、欧州債務危機による海外経済の低迷などの問題から、自社業況判断ＤＩは再び悪化した。

これらの状況をまとめると、県内景気の現状は、生産活動や需要面の一部で前向きな動きもみられるものの、総じて厳しい状況が続き、全体的に盛り上がりに欠けた弱含みの状態にあるものと考えられる。

今後の景気動向

県内製造業の生産活動は、欧州債務危機に伴う中国の景気減速による海外需要の低迷、高水準の円高推移のなかでの生産の海外シフトや輸入品の増加などによる生産の減少といった懸念材料はあるものの、ハイブリット車などのエコカー、スマートフォンやタブレット型端末といった消費関連の需要拡大に加え、東日本大震災の復興予算執行に伴う間接的な需要拡大により、関連業種をはじめとした回復の動きが出てくるものと考えられる。

また、個人消費では、家計所得の伸び悩み、将来の増税に備えた節約志向の一層の強まりなど、消費マインドの低迷は続くものの、スマートフォンやタブレット型の情報端末機器に加え、復活したエコカー補助金の効果がみられる乗用車販売、節電、省エネ対応の家電機器や日用品、円高メリットのある海外旅行などは今後も堅調に推移すると考えられ、概して底堅い展開に向かうものと思われる。一方、民間設備や住宅着工などの投資関連では、省エネや新エネ対応の動きはみられるものの、円高や株安による企業業績の悪化、円高に伴う国内投資の見直し、景気の先行き不透明感などから、全体に力不足の展開に止まろう。したがって、今後の県内景気は投資関連の一部では厳しさが残るものの、全体的に回復に向けた底堅い動きが出てくるものと考えられる。

生 産…「鉱工業生産指数」は前年比、前月比ともにマイナス

2011年12月の県内製造業の生産状況は、鉱工業生産指数(2005年＝100)の「原指数」が97.2、前年同月比－8.0％と、４か月連続かつ大幅のマイナスとなり、「季節調整済指数」も99.3、前月比－0.1％で、３か月ぶりのマイナスとなった。業種別(中分類)に12月の季調済指数をみると、水準が高いのは「精密機械」や「窯業・土石」「化学」などで、逆に「金属製品」や「繊維」「その他」などは低い。また、前月に比べると、「鉄鋼業」や「金属製品」「輸送機械」などは上昇したが、「電気機械」や「精密機械」「食料品」「その他」などは低下した。

また、12月の鉱工業の「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」を前年比でみると、出荷は４か月連続でマイナスとなり（原指数99.1、前年同月比－6.9％）、在庫は６か月連続で前年を大きく上回っているため（同99.3、同＋22.0％）、在庫循環図では引き続き“意図せざる在庫増加局面”にある。

個人消費…「乗用車新車登録台数」は、５か月連続の大幅プラス

2012年１月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(大津市)(2010年＝100)」は98.8、前年同月比は－0.3％、前月比は0.0％となり、前年比は33か月連続のマイナスとなっている。「可処分所得(同)」は10か月連続で前年を大きく下回り(前年同月比－20.1％)、「家計消費支出(同)」も再び大幅のマイナスとなった(同－18.8％)。

このような所得・消費環境のなか、１月の「大型店売上高(全店ベース＝店舗調整前、対象店舗数は昨年が91店舗に対し今年は92店舗)」は前年同月比－1.4％で６か月連続のマイナスとなっている。品目別では、ウェイトの高い「飲食料品」が18か月連続のプラス(同＋0.3％)、寝装具類などの「その他の衣料品」が11か月連続かつ大幅のプラス(同＋13.5％)となったものの、「身の回り品」（同－9.2％）は25か月連続、「家庭用品」（同－10.7％）は10か月連続でともに前年を下回り、「家電機器」は６か月連続かつ大幅のマイナス(同－21.2％)、「衣料品」全体も再び前年を下回った(同－3.3％)。また、「既存店ベース（＝店舗調整後）」の売上高も全体では６か月連続の前年比マイナスとなり、伸び悩んでいる(同－1.8％)。

一方、１月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」は、「普通乗用車(３ナンバー車)」(1,522台、同＋70.8％)、「小型乗用車(５ナンバー車)」(1,509台、＋51.2％)ともに伸び率は二ケタのプラスで、２車種合計では５か月連続の大幅プラスとなっている（3,031台、同＋60.5％)。「軽乗用車」も４か月連続の大幅プラスとなり、回復傾向がみられる(1,904台、同＋34.0％)。これらの動きは、昨年12月20日から復活したエコカー補助金が後押ししているためとみられる。

民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」は、プラスだが、低水準

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」(１月)は26,849㎡、前年同月比＋32.4％で、前月に続きプラスとなったものの、水準は低い。業種別にみると、「鉱工業用」は前年比マイナスかつ低水準に止まったが、「サービス業用」は５か月連続の大幅プラス、「商業用」も前月に続きプラスとなった（「鉱工業用」：6,390㎡、同－33.1％、「サービス業用」：14,079㎡、同＋97.1％、「商業用」：6,380㎡、同＋78.3％）。

１月のトラック新車登録台数は、「普通トラック(１ナンバー車)」が前年を大きく上回り（64 台、同＋68.4％）、「小型四輪トラック(４ナンバー車)」も再びプラスとなったため（148 台、同＋15.6％）、２車種合計では大幅のプラスとなった（212 台、同＋27.7％）。

㈱しがぎん経済文化センターが２月に実施した「県内企業動向調査」によると（有効回答数 603 社）、１－３月期に設備投資を「実施」した（する）割合は、前期（42％）から－１ポイントの 41％と、３四半期連続の４割台となった。業種別に「実施」した（する）割合をみると、製造業（44％）と非製造業（41％）がともに４割台となったものの、建設業は３割台に止まった（32％）。

新設住宅着工…３か月ぶりのプラス

１月の「新設住宅着工戸数」は870戸、前年同月比＋20.3％で、３か月ぶりのプラスとなった。種類別でみると、「持家」は344戸、同－0.3％で、４か月連続のマイナスとなったものの、「貸家」は274戸、同＋25.1％で、６か月ぶりのプラス。また、「分譲住宅」は252戸、同＋60.5％で、前月に続き大幅のプラスとなった。内訳をみると、「一戸建て」は前年並み（99戸、前年差＋４戸）、「分譲マンション」は前月に続き三ケタの申請となった（153戸、同＋91戸）。

公共工事…件数、金額ともにプラス

１月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数と金額は、195件(前年同月比＋6.0％)、約59億円(同＋89.2％)で、件数、金額ともに前年を上回った。請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町村」(約19億円、前年同月比＋13.8％)、「独立行政法人」(約18億円、同＋5,583.9％)、「県」(約10億円、同－11.5％)、「その他」(約６億円、同＋381.9％)、「国」(約６億円、同＋444.2％)。

雇　用…「製造業の所定外労働時間指数」は、前月に続きマイナス

１月の「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は前月に比べ低下（－0.03ポイント）の1.00倍となったものの、「有効求人倍率(同)」は前月比上昇（＋0.04ポイント）の0.63倍となった。しかし、９か月連続で全国レベル(0.73倍)を下回っている(－0.10ポイント)。産業別の「新規求人数」をみると、「製造業」（1,163人、同－9.5％）と「サービス業」（871人、同－12.7％）で再びマイナスとなったが、「医療、福祉」（1,642人、同＋6.5％）や「卸売業、小売業」（861人、同＋7.9％）、「建設業」（385人、同＋21.8％）で前年を上回ったため、産業計では３か月連続でプラスとなっている（8,609人、同＋6.5％）。１月の「雇用保険受給者実人員数」は6,671人、同＋0.2％で、23か月ぶりのプラスとなった。

また、「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2005年＝100)」は、11年12月108.3、同＋0.8％で、12か月連続で前年を上回っているが、「製造業の所定外労働時間指数(同)」が92.2、同－2.7％と、前月に続きマイナスとなった。今後の動向が注目される。

倒　産…件数、負債総額ともに前年を下回る

㈱東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる２月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は８件（前年差－５件）で、前月に続き一ケタとなり、負債総額は約681百万円（同－12百万円）で、ともに前年を下回った。

業種別では「建設業」と「サービス業他」が各３件、原因別では「既往のシワ寄せ」が３件、「販売不振」と「放漫経営」が各２件ずつ、資本金別では８件のうち４件が「個人企業を含め10百万円未満」。

２．生 産…「鉱工業生産指数」は前年比、前月比ともにマイナス

2011年12月の県内製造業の生産状況は、鉱工業生産指数(2005年＝100)の「原指数」が97.2、前年同月比－8.0％と、４か月連続かつ大幅のマイナスとなり、「季節調整済指数」も99.3、前月比－0.1％で、３か月ぶりのマイナスとなった(図１、巻末の県内経済指標ＮＯ．１)。鉱工業全体の季調済指数の３か月移動平均値（11月）は99.0、前月比＋0.8％で、単月の10月、11月の前月比プラスにより５か月ぶりの増加となったものの、水準は低い（図２）。

図 １　鉱工業生産指数の推移（滋賀県、2005年=100）

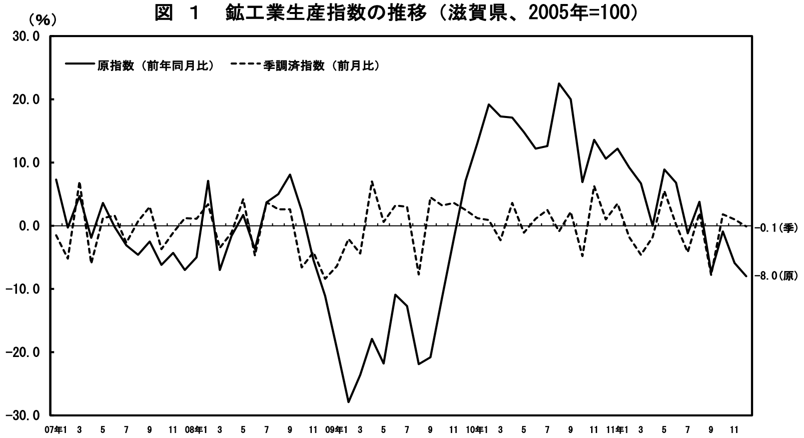


図 ２　鉱工業生産指数の３か月移動平均値
（季節調整済値、2005年＝100）

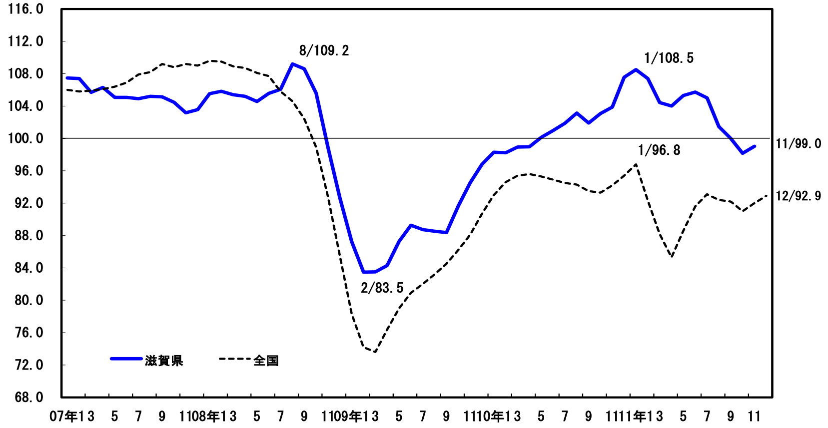
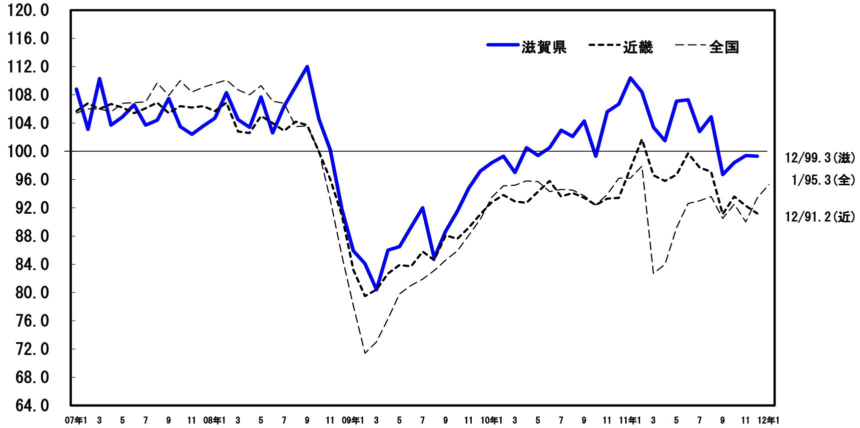


図 ３　鉱工業生産指数の全国、近畿との比較
（季調済指数、2005年＝100）



業種別(中分類)に12月の季調済指数をみると（図４、図５、図６）、水準が高いのは「化学」（142.９、前月比＋2.９%）や「窯業・土石」（112.２、同－5.９%）、「精密機械」（106.７、同－14.８%）などで、逆に「その他」（37.８、同－19.６%）や「繊維」（78.２、同－1.３%）、「金属製品」（82.５、同＋5.６%）などは低い。

また、前月に比べると、「輸送機械」（88.０、同＋7.２%）や「金属製品」（82.５、同＋5.６%）、「鉄鋼業」（89.９、同＋4.９%）などは上昇したが、「その他」(37.８、同－19.６%)や「精密機械」(106.７、同－14.８%)、「電気機械」（95.０、同－10.５%）、「食料品」（94.０、同－8.６%）などは低下した。

図 ４ 業種別の鉱工業生産指数の推移①
（季調済指数、2005年＝100）

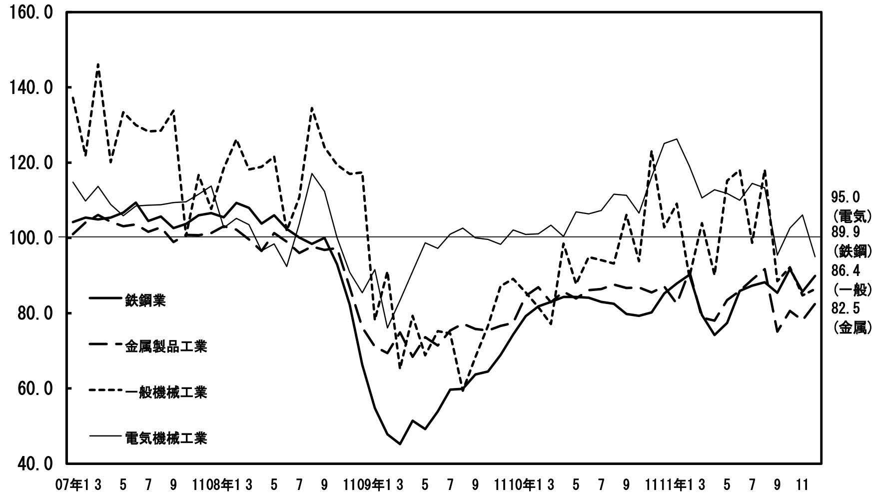


図 ５ 業種別の鉱工業生産指数の推移②
（季調済指数、2005年＝100）

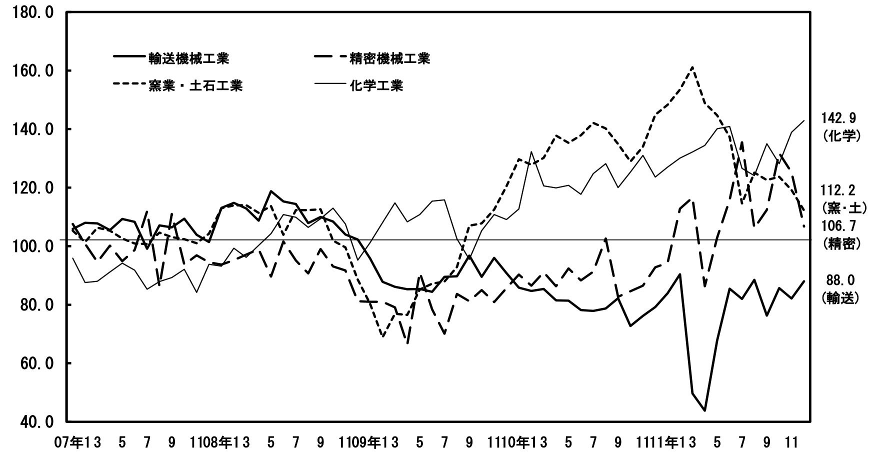
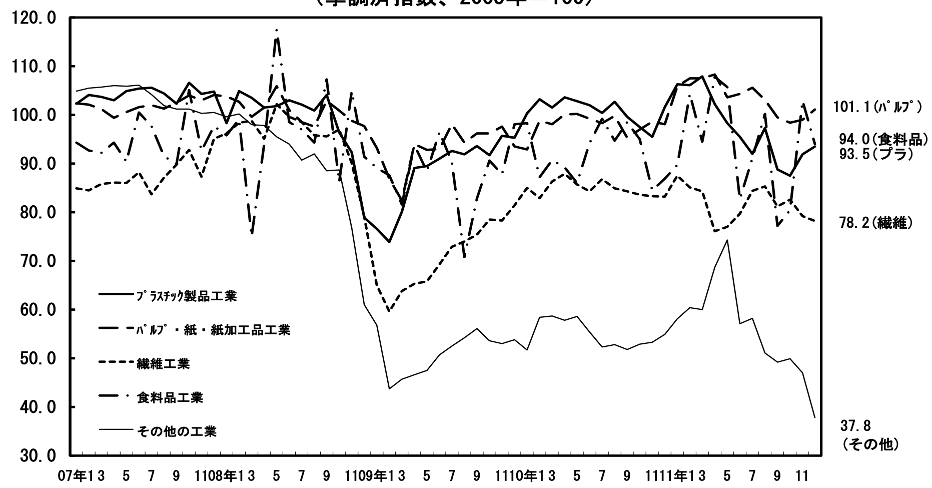


図 ６ 業種別の鉱工業生産指数の推移③
（季調済指数、2005年＝100）



12月の鉱工業の「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」を前年比でみると（図７、県内経済指標ＮＯ．１）、出荷は４か月連続でマイナスとなり（原指数99.1、前年同月比－6.9%）、在庫は６か月連続で前年を大きく上回っているため（同99.3、同＋22.0%）、在庫循環図では引き続き“意図せざる在庫増加局面”にある（図８）。今後の生産動向への影響を注視する必要がある。

図７　鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移
（滋賀県、原指数、2005年＝100）

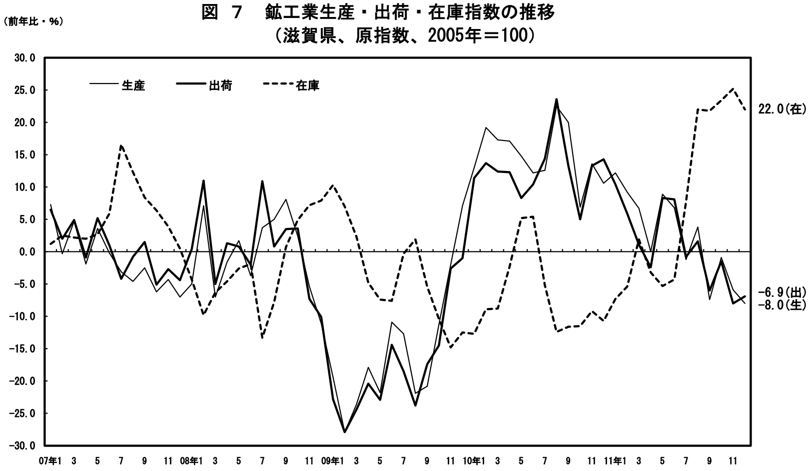
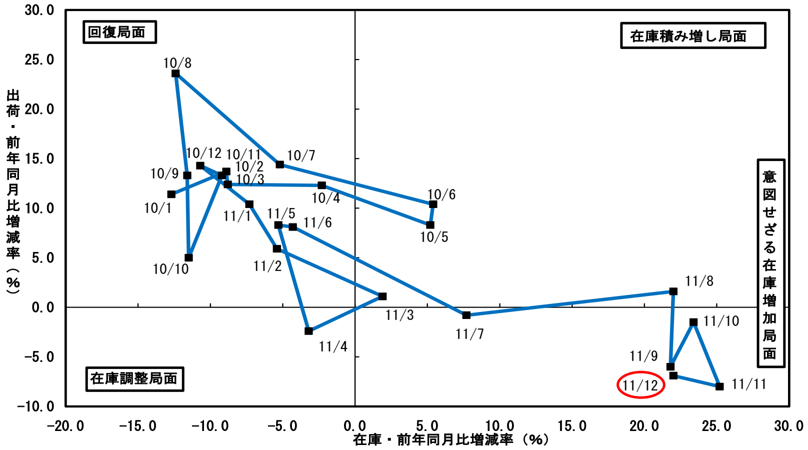


図８　在庫循環図



３．個人消費…「乗用車新車登録台数」は、５か月連続の大幅プラス

2012年１月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(大津市)(2010年＝100)」は98.8、前年同月比は－0.3%、前月比は0.0%となり、前年比は33か月連続のマイナスとなっている(図９)(経済指標ＮＯ．２)。乳卵類や調理食品、室内装備品、家事用消耗品、自動車等関係費などは前年比、前月比ともに上昇したが、菓子類や寝具類、保健医療用品・器具、教養娯楽用耐久財、同サービス、理美容用品などは下落した。なお、エネルギー（電気代、ガス、灯油、ガソリン）は前年同月比で＋6.1%と大幅上昇が続いている。

１月の「可処分所得(同)」は10か月連続で前年を大きく下回り(前年同月比－20.1%)、「家計消費支出(同)」は再び大幅のマイナスとなった(同－18.8%)(図10)(経済指標ＮＯ．２)。品目別にみると、酒類や下着類、保健医療用品・器具、教養娯楽用品などの費用や交際費は増加したが、穀類や肉類、調理食品などの食料、洋服、シャツ・セーター類、自動車等関係費、授業料等、教養娯楽用耐久財、同サービスなどの費用は大幅に減少した。

図 9　消費者物価指数の推移
（大津市、2010年＝100、生鮮食品を除く総合）

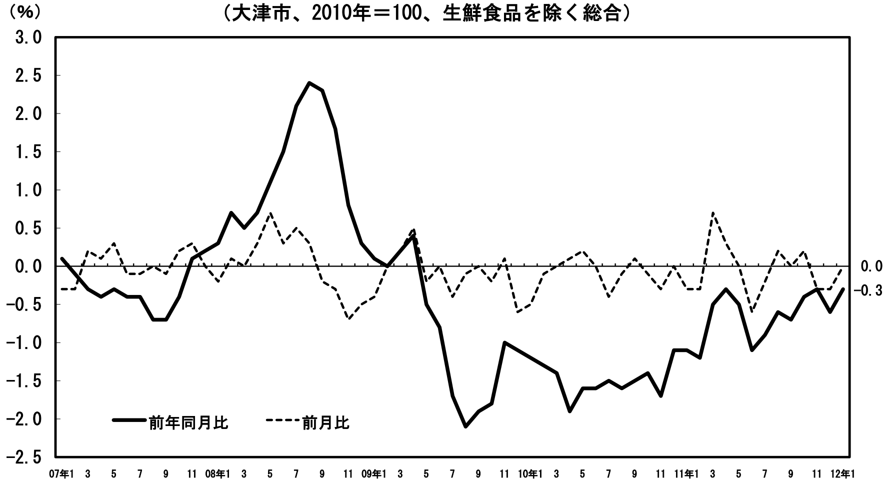
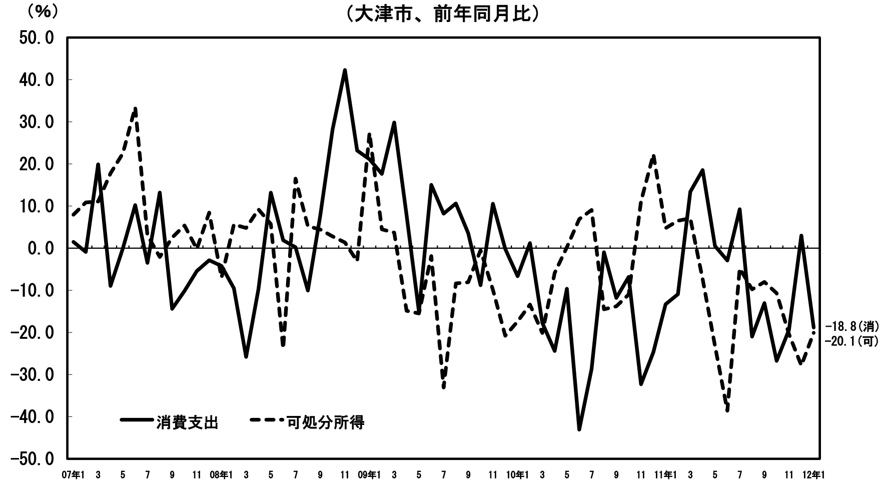


図 10　消費支出と可処分所得の推移
（大津市、前年同月比）



このような所得・消費環境のなか、１月の「大型店売上高(全店ベース＝店舗調整前、対象店舗数は昨年が91店舗に対し今年は92店舗)」は前年同月比－1.4%で６か月連続のマイナスとなっている(図11、経済指標ＮＯ．２)。品目別では(図12－①)、ウェイトの高い「飲食料品」が18か月連続のプラス(同＋0.3%)、寝装具類などの「その他の衣料品」が11か月連続かつ大幅のプラス(同＋13.5%)となったものの、「身の回り品」（同－9.2%）は25か月連続、「家庭用品」（同－10.7%）は10か月連続でともに前年を下回り、「家電機器」は６か月連続かつ大幅のマイナス(同－21.2%)、「衣料品」全体も再び前年を下回った(同－3.3%)。

また、「既存店ベース（＝店舗調整後）」の売上高も全体では６か月連続の前年比マイナスとなり、伸び悩んでいる(同－1.8%)(図11、図12－②、経済指標ＮＯ．２)。

（%）　**図 11　大型店売上高の推移（前年同月比）**

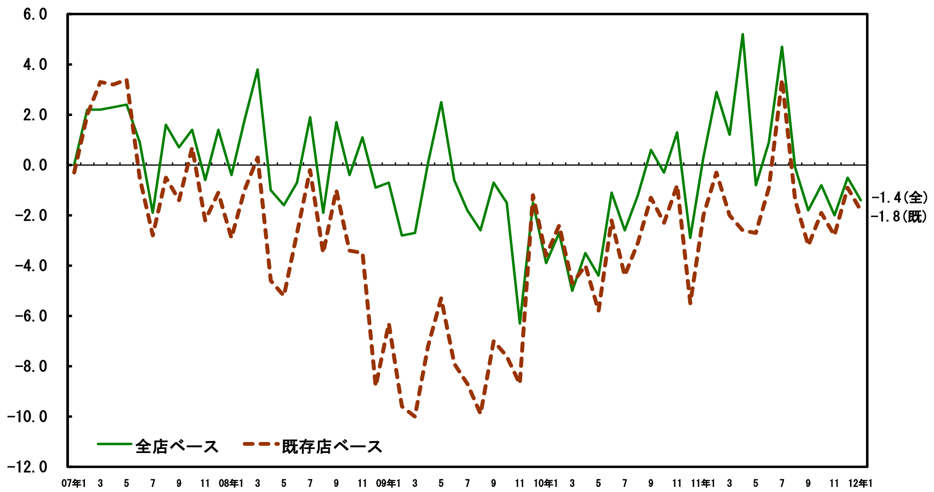


図 12－①　大型小売店の品目別販売額
（全店ベースの前年同月比）

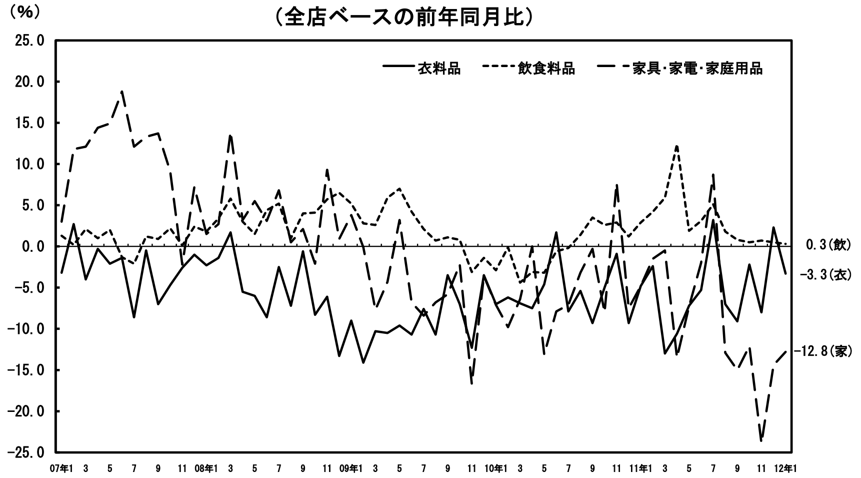
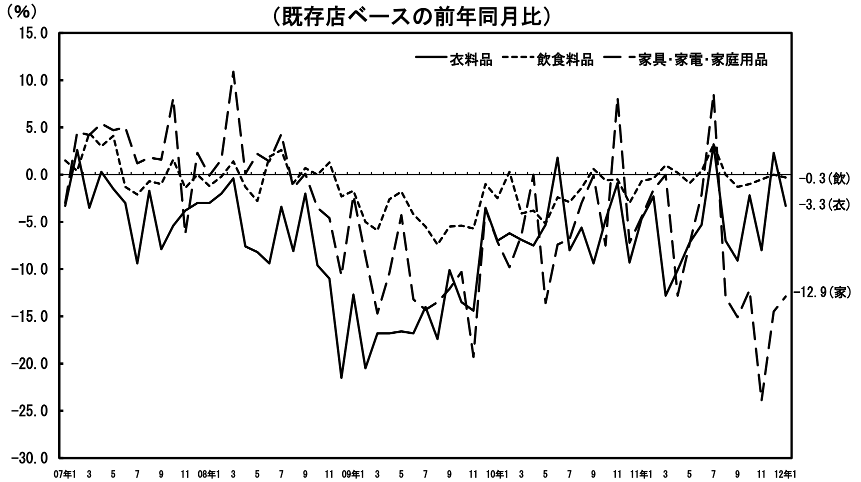


図 12－②　大型小売店の品目別販売額
（既存店ベースの前年同月比）



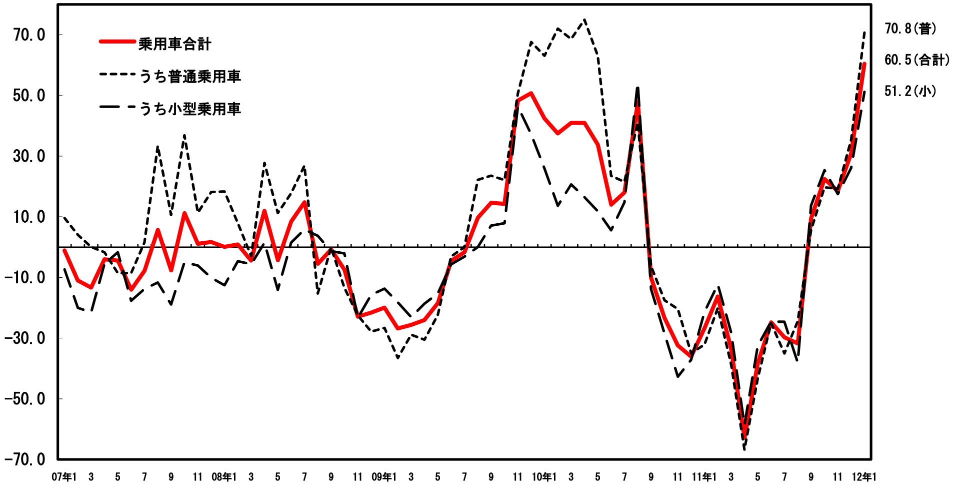
１月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」は、「普通乗用車(３ナンバー車)」(1,522台､同＋70.8%)､「小型乗用車(５ナンバー車)」(1,509台、＋51.2%)ともに伸び率は二ケタのプラスで、２車種合計では５か月連続の大幅プラスとなっている（3,031台、同＋60.5%）（図13－①、図13－③、経済指標ＮＯ．２）。

「軽乗用車」も４か月連続の大幅プラスとなり、回復傾向がみられる(1,904台、同＋34.0%)(図13－②、経済指標ＮＯ．２）。

これらの動きは、昨年12月20日から復活したエコカー補助金（2013年１月末まで一律10万円、軽自動車は一律７万円）が後押ししているためとみられる。

図13 乗用車の新車登録台数(登録ナンバー別)と軽乗用車の新車販売台数

(前年同月比・%)　図 13－①　乗用車の新車登録台数



（注：乗用車＝普通乗用車＋小型乗用車）

(前年同月比・%)　図 13－②　軽乗用車の新車販売台数

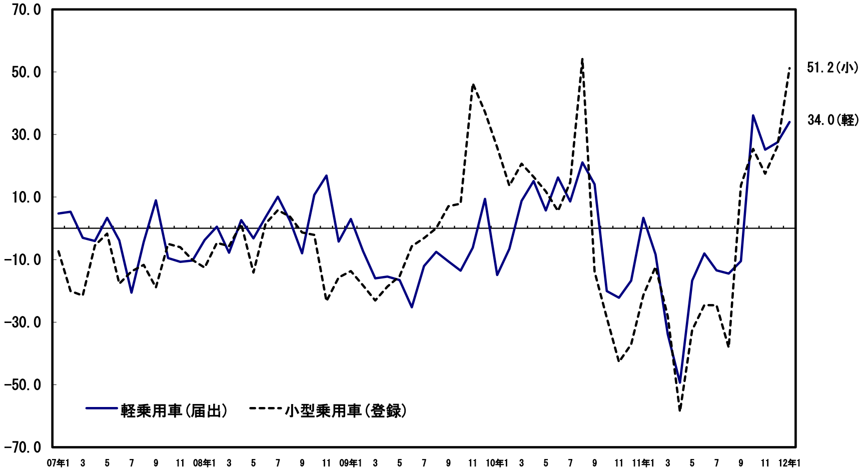
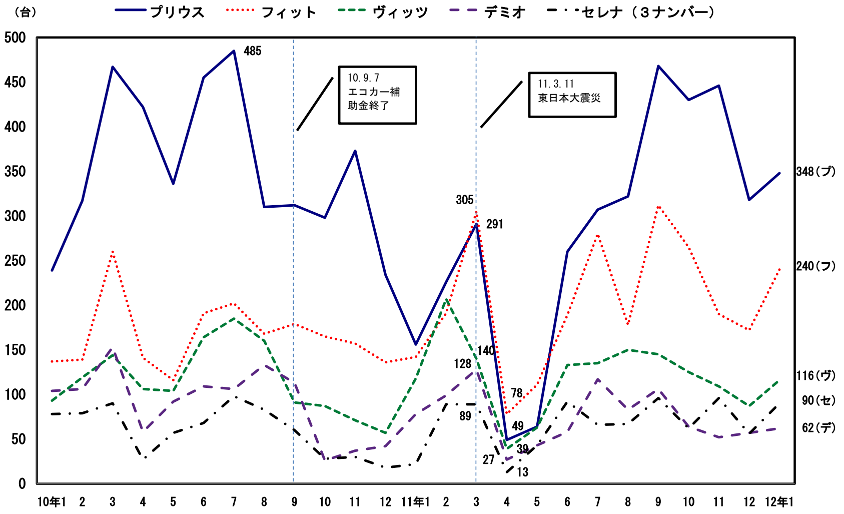


図 13－③　県内の月間登録台数の上位車種



KEIBUN

４.民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」は、プラスだが、低水準

　民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」（１月）は26,849㎡、前年同月比＋32.4%で、前月に続きプラスとなったものの、水準は低い(経済指標ＮＯ．３)。

　業種別にみると、「鉱工業用」は前年比マイナスかつ低水準に止まったが、「サービス業用」は５か月連続の大幅プラス、「商業用」も前月に続きプラスとなった（「鉱工業用」：6,390㎡、同−33.1%、「サービス業用」：14,079㎡、同＋97.1%、「商業用」：6,380㎡、同＋78.3%）。

　月々の季節変動を３か月移動平均で調整すると(図14)、12月は50,179㎡、同＋110.5%で前月に続きプラスとなった。業種別に多い順に並べると、「鉱工業用」25,856㎡、同＋172.0%、「サービス業用」19,361㎡、同＋120.4%、「商業用」4,962㎡、同−10.6%となった。

【１月の主な業種別・地域別申請状況】

(ｲ)「鉱工業用」

・米原市（㈱童夢カーボンマジック）での工場の増築（1,570㎡）

・愛荘町（立川ブラインド工業㈱）での工場の増築（1,513㎡）

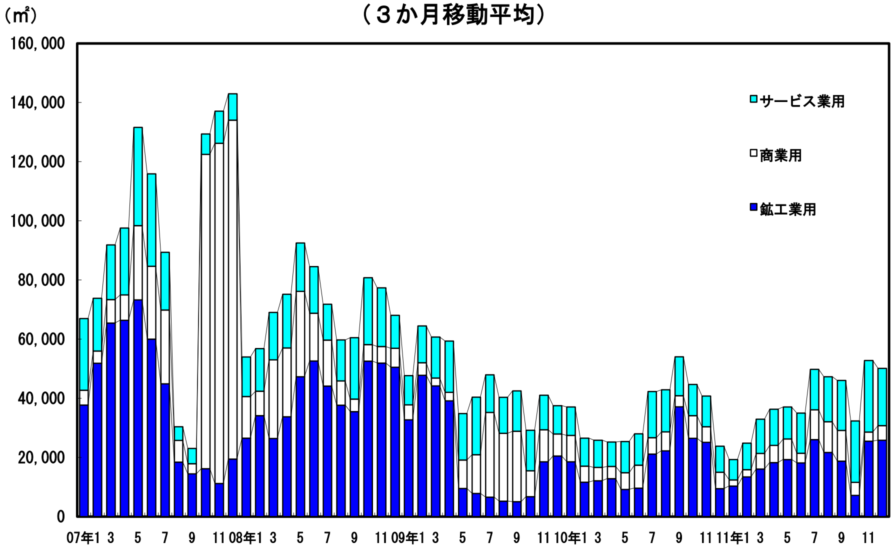
(ﾛ)「商業用」

・大津市（滋賀トヨタ自動車㈱）での自動車販売店舗兼修理工場の増築（3,277㎡）

(ﾊ)「サービス業用」

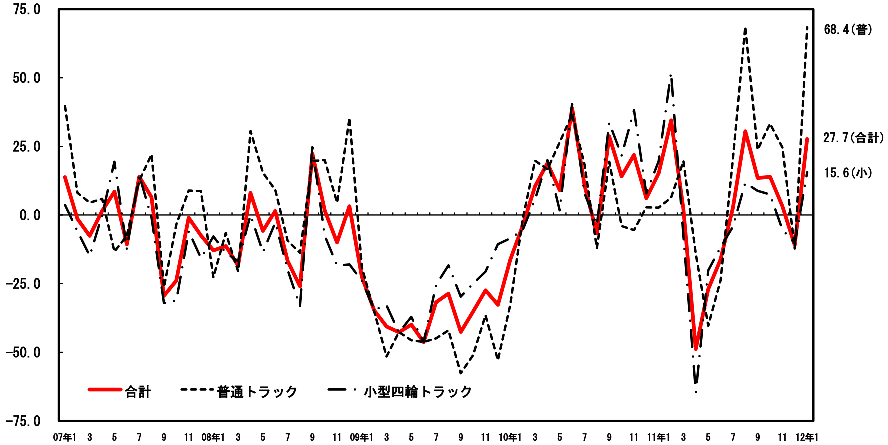
・草津市（社会福祉法人よつば会）での老人ホームの新築（4,755㎡）

図 14　民間非居住用建築物の床面積（３か月移動平均）



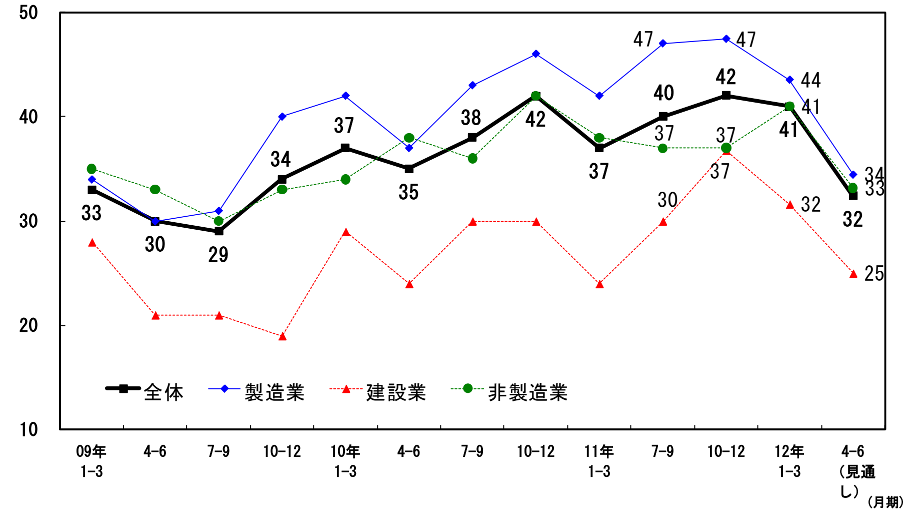
１月のトラック新車登録台数は、「普通トラック（１ナンバー車）」が前年を大きく上回り（64台、同＋68.4%）、「小型四輪トラック（４ナンバー車）」も再びプラスとなったため（148台、同＋15.6%）、２車種合計では大幅のプラスとなった（212台、同＋27.7%）（図15）。

図15　トラックの新車登録台数（前年同月比）



㈱しがぎん経済文化センターが２月に実施した「県内企業動向調査」によると（有効回答数 603 社）、１－３月期に設備投資を「実施」した（する）割合は、前期（42%）から－１ポイントの 41%と、３四半期連続の４割台となった（図 16）。業種別に「実施」した（する）割合をみると、製造業（44%）と非製造業（41%）がともに４割台となったものの、建設業は３割台に止まった（32%）。

図16　設備投資を実施した（する）企業の割合



当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」（43%）が最も多く、「車輌の購入」（33%）が続いている。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」（59%）、建設業と非製造業では「車輌の購入」（順に 61%、40%）が最も多い。

設備投資実施（12/1-3月期）の主な内容（複数回答）

（%）

	生産・営業用設備の更新	生産・営業用設備の新規導入	土地購入	建物の増改築	建物の新築	車輌の購入	OA機器の購入	ｿﾌﾄｳｪｱの購入	その他
全体	43	27	9	18	8	33	26	17	6
製造業	59	38	6	16	6	21	18	13	8
建設業	32	6	10	13	3	61	45	23	3
非製造業	24	19	14	22	14	40	30	20	5

５．新設住宅着工…３か月ぶりのプラス

１月の「新設住宅着工戸数」は870戸、前年同月比＋20.3%で、３か月ぶりのプラスとなった（図17、経済指標ＮＯ．４）。

種類別でみると(図18、経済指標ＮＯ．４)、「持家」は344戸、同－0.3%(大津市95戸など)で、４か月連続のマイナスとなったものの、「貸家」は274戸、同＋25.1%(草津市109戸、大津市58戸など)で、６か月ぶりのプラスとなった。また、「分譲住宅」は252戸、同＋60.5%(栗東市113戸、大津市86戸など)で、前月に続き大幅のプラスとなった。内訳をみると、「一戸建て」は前年並み（99戸、前年差＋４戸）、「分譲マンション」は前月に続き三ケタの申請となった（153戸、同＋91戸）（図19、図20)。また、１月の分譲マンション新規販売率（１月からの新規販売戸数累計:44戸／同新規供給戸数累計:54戸）は81.5%と、好不調の境目といわれる70%を上回っている(参考：近畿全体では66.4%)。

図 17　新設住宅着工戸数の推移
（近畿、全国との比較）

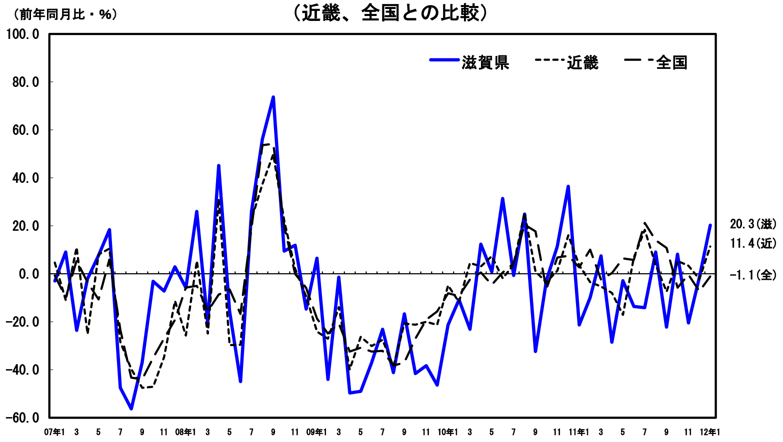


図 18　新設住宅着工戸数（種類別）

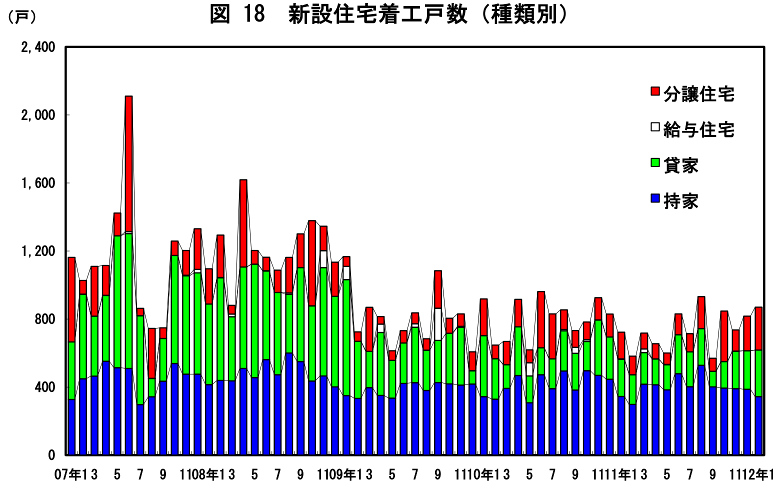


図 19　一戸建て分譲住宅の着工動向

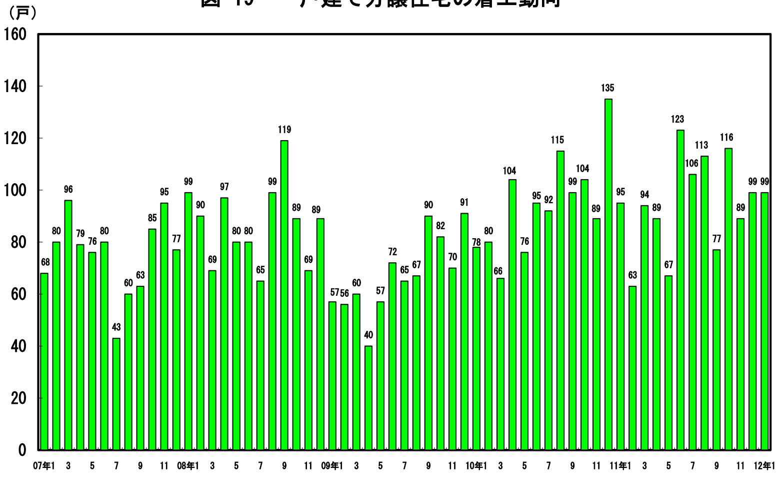
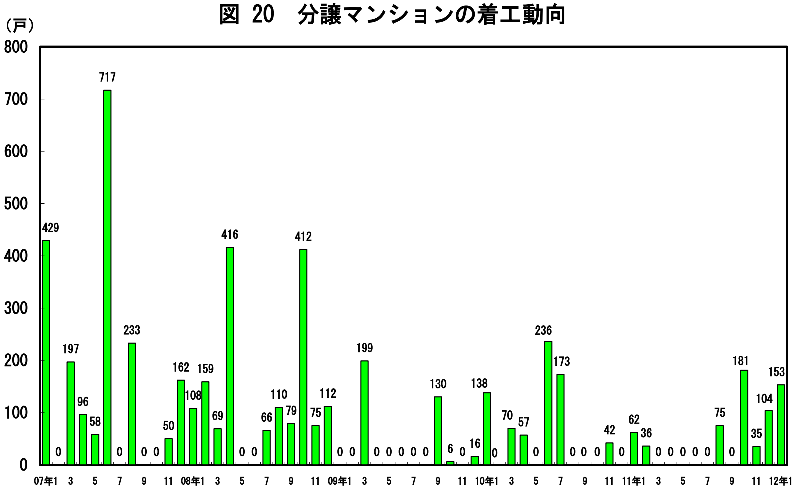
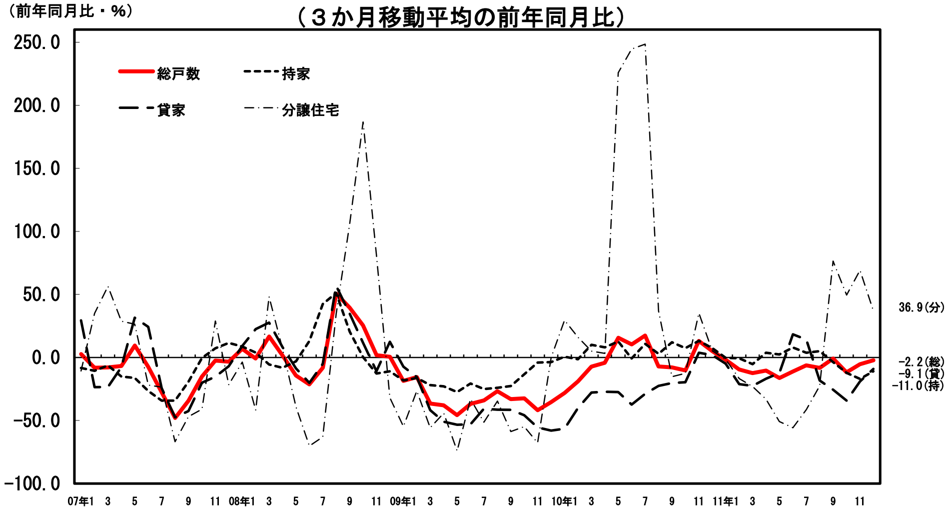


図 20　分譲マンションの着工動向



月々の季節変動を３か月移動平均で調整すると（12月）、総戸数では808戸、同−2.2％で12か月連続のマイナスとなっている。種類別にみると、「分譲住宅」は４か月連続の大幅プラス（193戸、同＋36.9％）となったが、「持家」は４か月連続（374戸、同−11.0％）、「貸家」は５か月連続のマイナス（240戸、同−9.1％）（図21）。

図 21　新設住宅着工戸数（種類別）
（３か月移動平均の前年同月比）



６．公共工事…件数、金額ともにプラス

１月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数と金額は、195件(前年同月比＋6.0%)、約59億円(同＋89.2%)で、件数、金額ともに前年を上回った(図22、図23、図24、経済指標ＮＯ．４)。
請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町村」(約19億円、前年同月比＋13.8%)、「独立行政法人」(約18億円、同＋5,583.9%)、「県」(約10億円、同－11.5%)、「その他」(約６億円、同＋381.9%)、「国」(約６億円、同＋444.2%)(図22、図23)。

《１月の主な大型工事（３億円以上）》

国　　　：（この基準規模では該当工事なし）
独立行政法人：栗東トレーニング・センター厩舎改築工事（中央競馬会、工事場所：栗東市）
県　　　：（この基準規模では該当工事なし）
市 町 村：甲賀市地域情報化基盤整備事業センター設備工事
そ の 他：（この基準規模では該当工事なし）

図 22　公共工事請負額

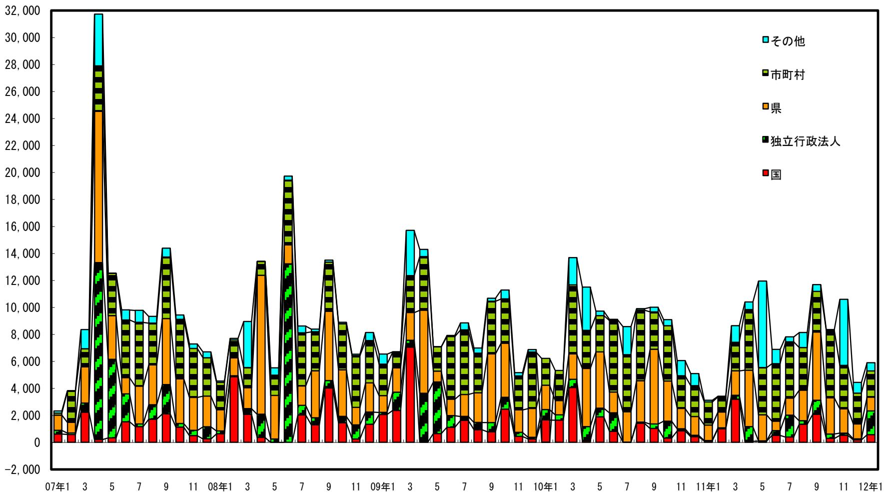


図 23　公共工事請負額（月別前年比較）

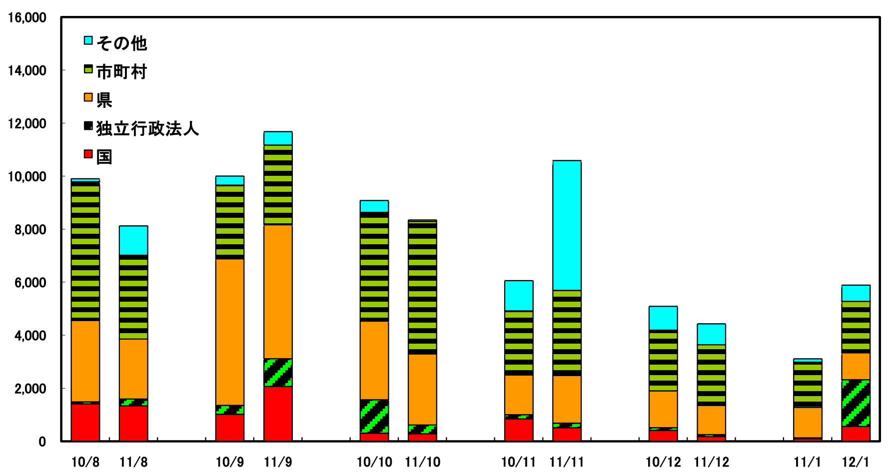


図 24　公共工事請負額（近畿、全国との比較）

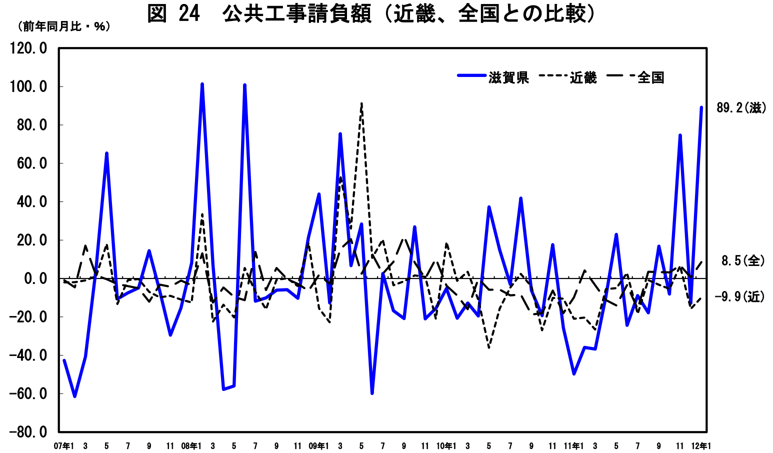
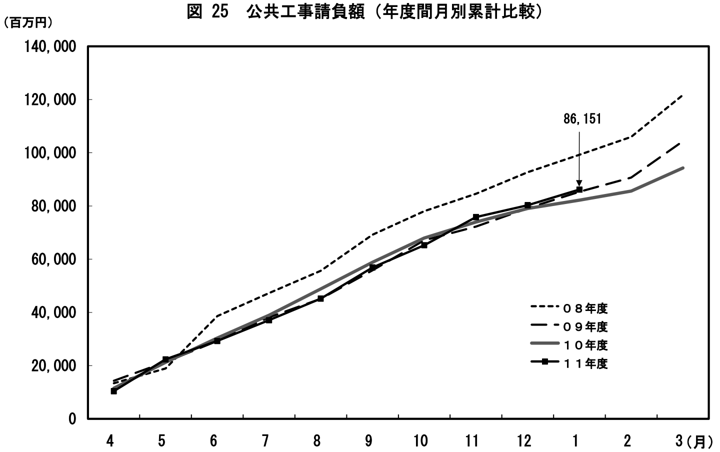


図 25　公共工事請負額（年度間月別累計比較）



7．雇　用…「製造業の所定外労働時間指数」は、前月に続きマイナス

１月の「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は前月に比べ低下（−0.03ポイント）の1.00倍となったものの、「有効求人倍率(同)」は前月比上昇（＋0.04ポイント）の0.63倍となった。しかし、９か月連続で全国レベル(0.73倍)を下回っている(−0.10ポイント)(図26、図27、経済指標ＮＯ．５)。

図 26　求人倍率（パートを含む、季節調整済値）

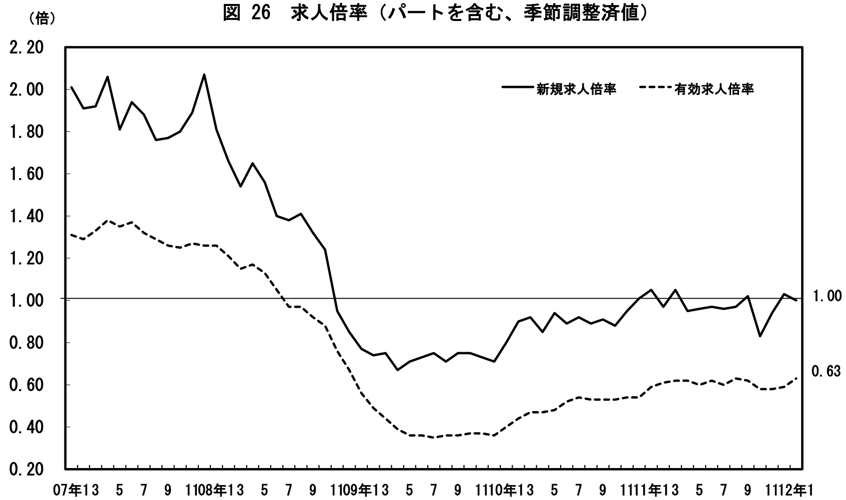
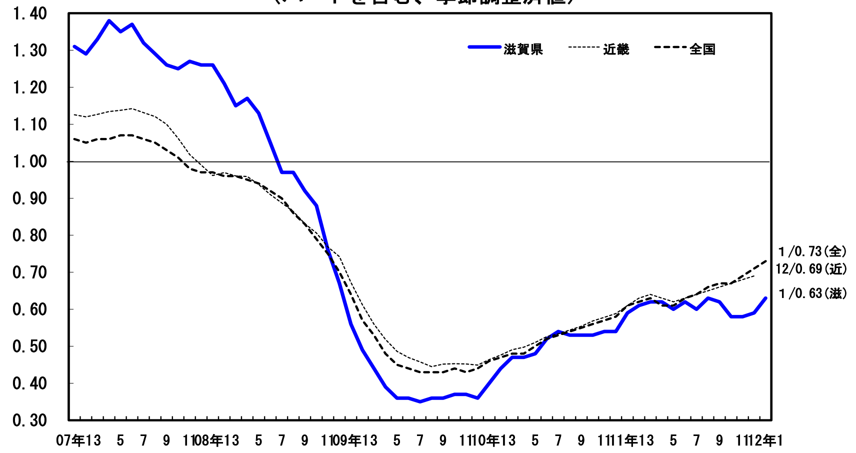
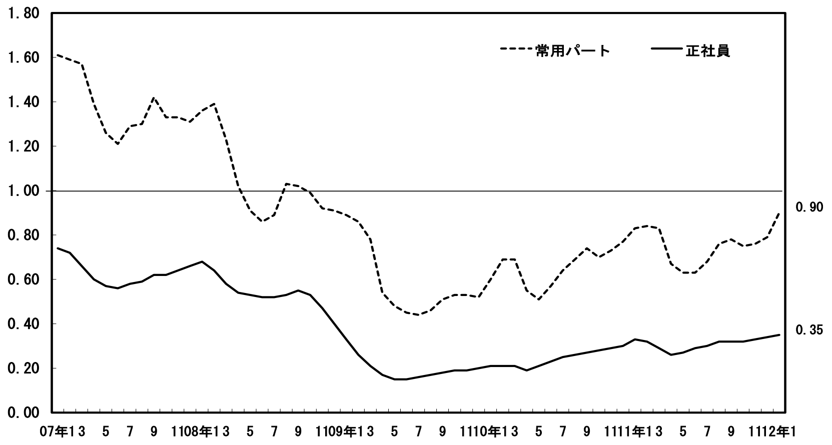


図 27　有効求人倍率（近畿、全国との比較）
（パートを含む、季節調整済値）



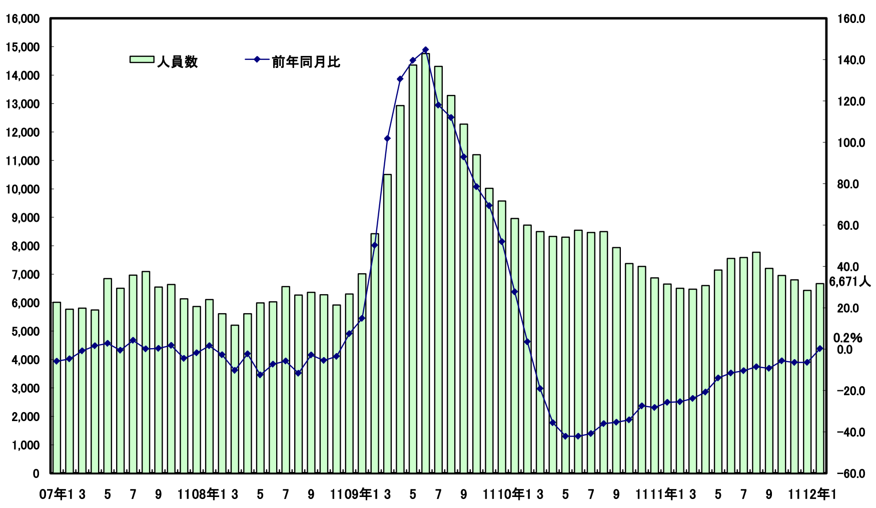
雇用形態別に有効求人倍率（原指数）をみると（１月）（図28）、「常用パート」は前月に比べ大幅上昇し（+0.11ポイント）0.90倍となったが、「正社員」は0.01ポイント上昇の0.35倍と、依然、低水準に止まっている。

図 28　雇用形態別の有効求人倍率（原指数）



また、１月の「雇用保険受給者実人員数」は6,671人、同+0.2％で、23か月ぶりのプラスとなった（図29）（経済指標ＮＯ．５）。

図 29　雇用保険受給者実人員数



１月の産業別の「新規求人数」をみると（図30、図31）、「製造業」（1,163人、同－9.5%）と「サービス業」（871人、同－12.7%）で再びマイナスとなったが、「医療、福祉」（1,642人、同＋6.5%）や「卸売業、小売業」（861人、同＋7.9%）、「建設業」（385人、同＋21.8%）で前年を上回ったため、産業計では３か月連続でプラスとなっている（8,609人、同＋6.5%）。

図 30　産業別新規求人数の推移①（前年同月比）

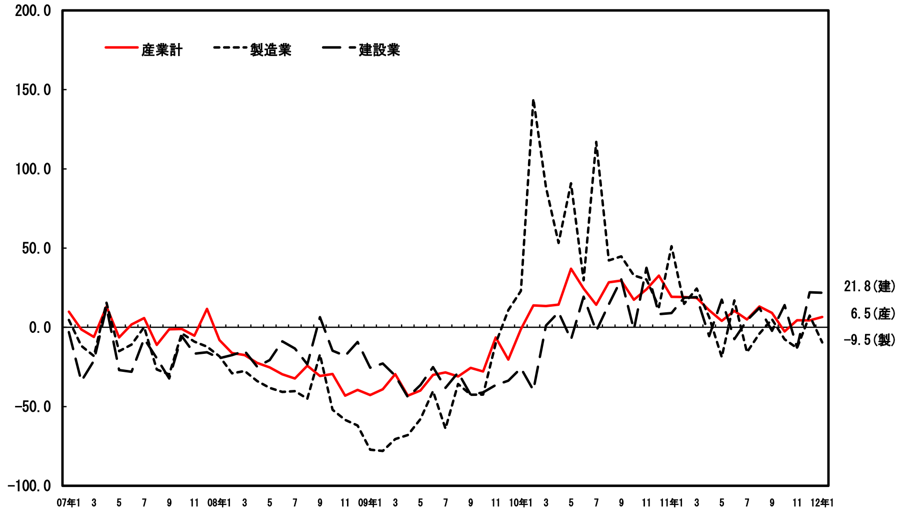
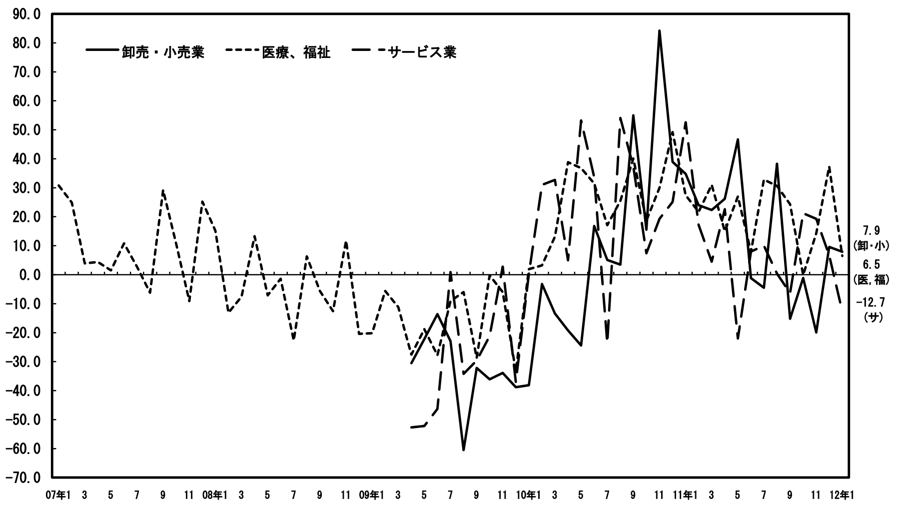


図 31　産業別新規求人数の推移②（前年同月比）



「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2005年＝100)」は、12月108.3、同＋0.8％で、12か月連続で前年を上回っている。一方、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は92.2、同－2.7％と、前月に続きマイナスとなった(図32、図33、経済指標ＮＯ．６)。今後の動向が注目される。

図 32　常用雇用指数と所定外労働時間指数
(2005年＝100)

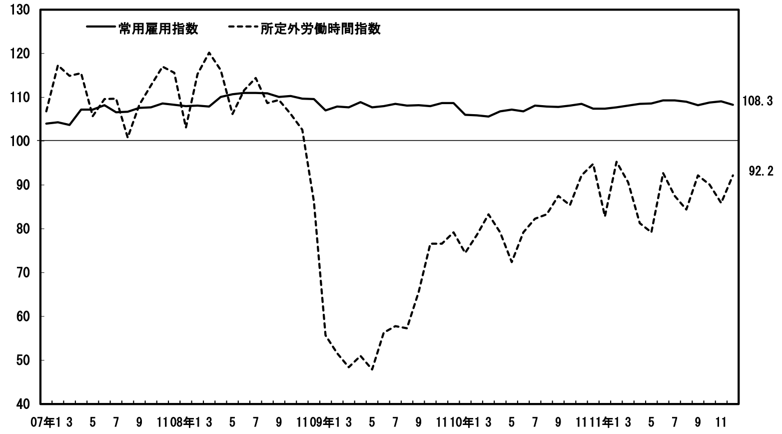
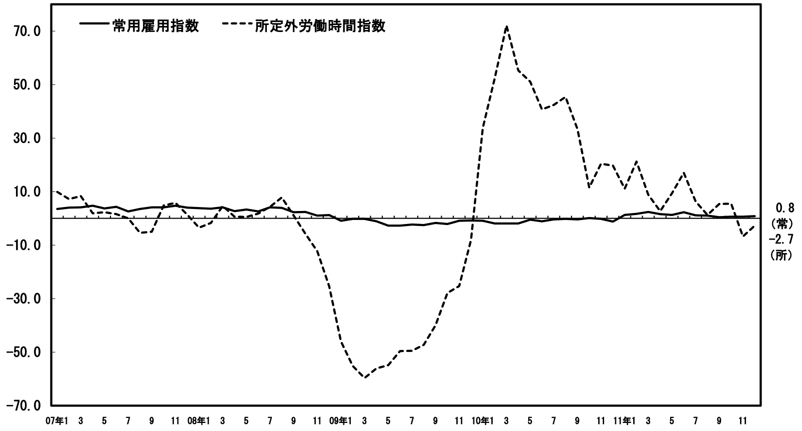
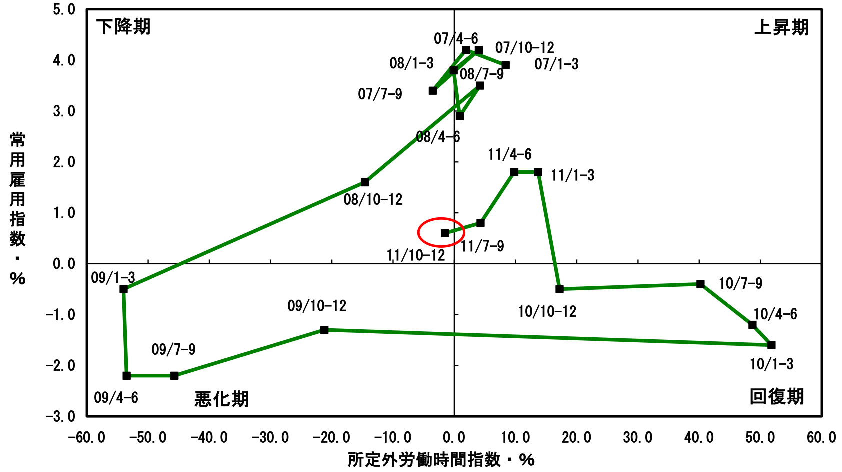


図 33　常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同月比)



10－12月期の両指数の前年同期比増加率をみると(図34)、常用雇用指数は４四半期連続のプラスとなっているが（前年同期比＋0.6％）、所定外労働時間指数が８四半期ぶりのマイナスとなったため（同－1.5％）、４四半期ぶりに「上昇期」から「下降期」に入った。

図 34　常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同期比)



８．倒　産…件数、負債総額ともに前年を下回る

　㈱東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる２月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は８件（前年差－５件）で、前月に続き一ケタとなり、負債総額は約681百万円（同－12百万円）で、ともに前年を下回った（図35、図36、経済指標ＮＯ．６）。

　業種別では「建設業」と「サービス業他」が各３件ずつ、「製造業」と「小売業」が各１件ずつ。原因別では「既往のシワ寄せ」が３件、「販売不振」と「放漫経営」が各２件ずつ、「設備投資過大」が１件。資本金別では８件のうち４件が「個人企業を含め10百万円未満」。

図 35　企業倒産（件数）

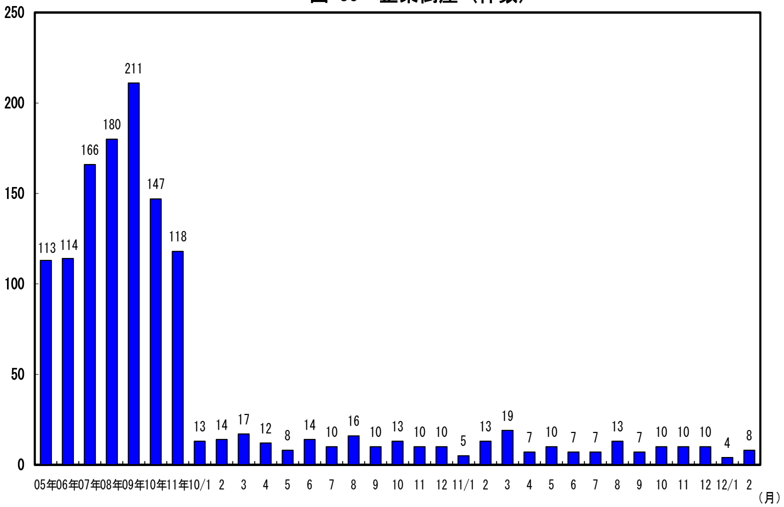
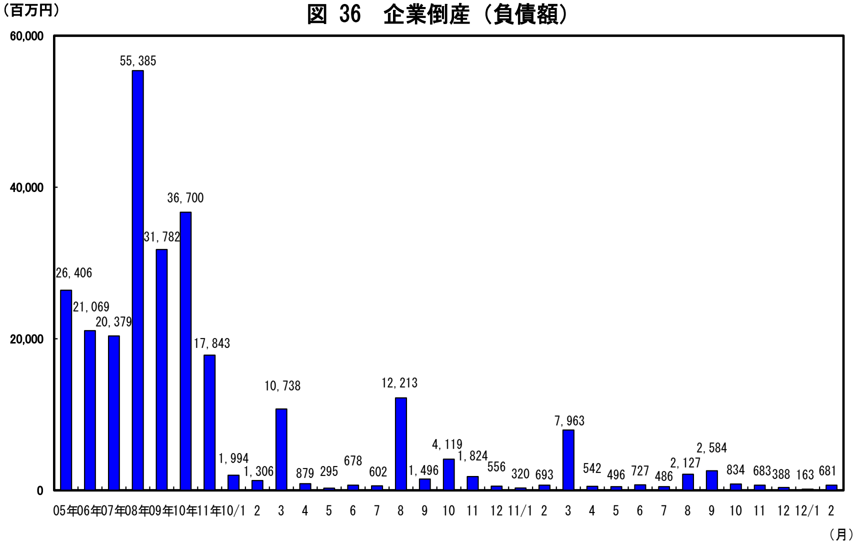


図 36　企業倒産（負債額）



９． 県内主要観光地の観光客数

【①大津南部・湖南エリア＋シネマ】

ミシガン＋ビアンカ………１月　3,593人（前年同月比 －15.1%）
県立琵琶湖博物館…………１月　13,526人（　同　－ 7.4%）
びわ湖鮎家の郷……………１月　16,615人（　同　－13.1%）
主要３ｼﾈﾏｺﾝﾌﾟﾚｯｸｽ………１月　31,117人（　同　－18.2%）

【②大津西部エリア】

道の駅：びわ湖大橋米プラザ…１月　33,575人（同 ＋21.0%）
比叡山ドライブウェイ…………１月　24,720人（同 ＋39.4%）
奥比叡ドライブウェイ…………１月　11,274人（同 ＋50.1%）

図 37-① 県内主要観光地の入込客数の推移
大津南部・湖南エリア＋シネマ（前年同月比）

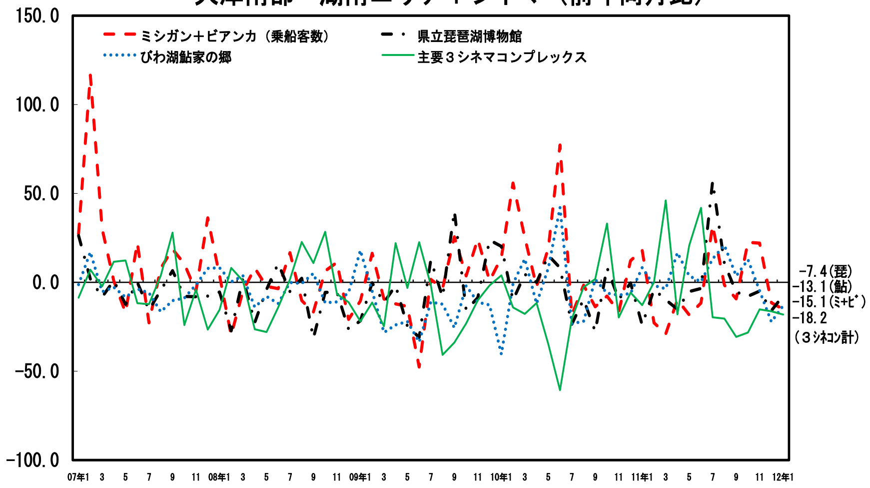
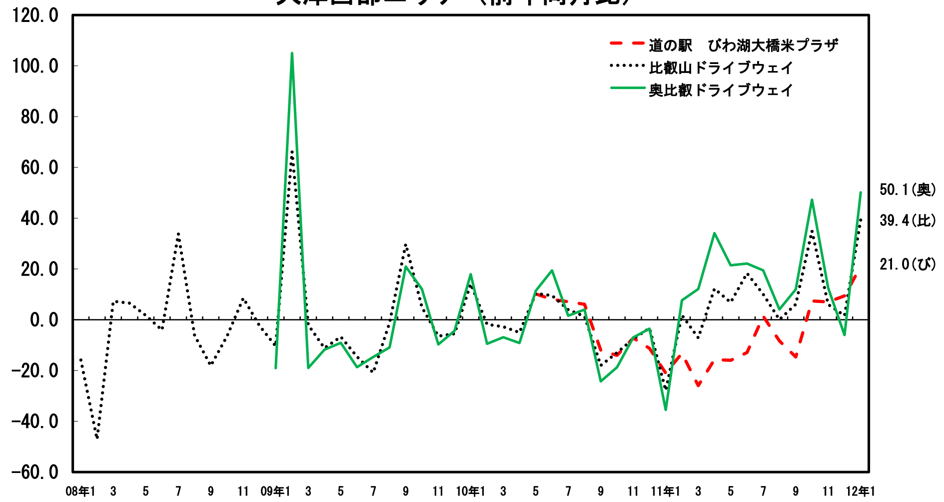


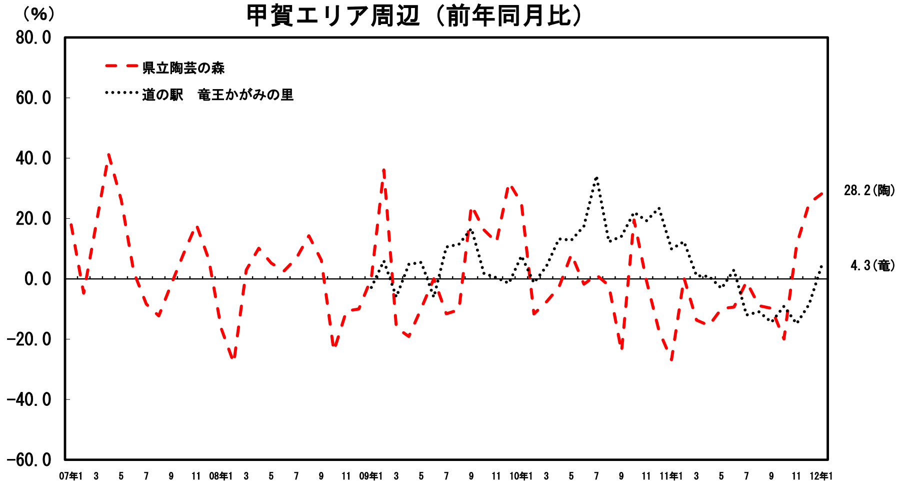
図 37-② 県内主要観光地の入込客数の推移
大津西部エリア（前年同月比）



【③甲賀エリア周辺】

県立陶芸の森……………………1月　11,737人（同　＋28.2%）
道の駅：竜王かがみの里………1月　46,545人（同　＋ 4.3%）

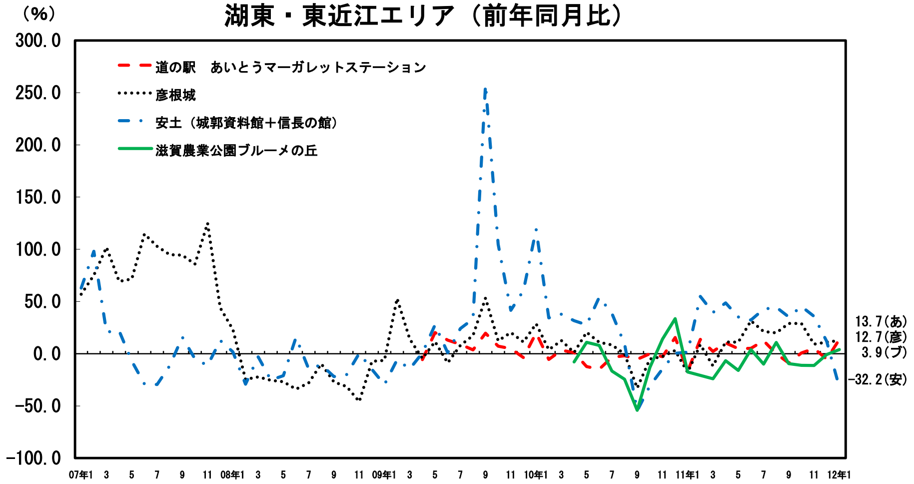
図 37-③　県内主要観光地の入込客数の推移
甲賀エリア周辺（前年同月比）



【④湖東・東近江エリア】

道の駅：あいとうﾏｰｶﾞﾚｯﾄｽﾃｰｼｮﾝ …1月　18,465人（同　＋13.7%）
彦　根　城……………………………1月　30,589人（同　＋12.7%）
安土(城郭資料館＋信長の館)………1月　2,887人（同　－32.2%）
滋賀農業公園ブルーメの丘…………1月　1,529人（同　＋ 3.9%）

図 37-④　県内主要観光地の入込客数の推移
湖東・東近江エリア（前年同月比）

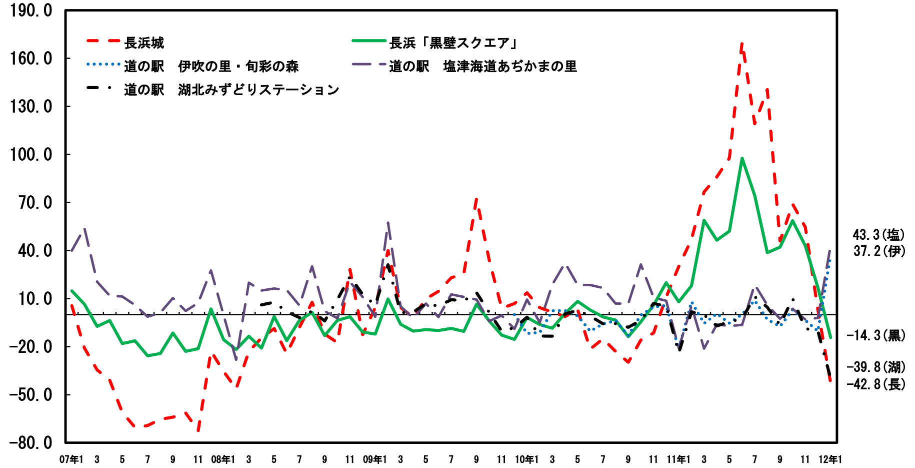


（安土は「城郭資料館」と「信長の館」の合計）

【⑤湖北エリア】

長　浜　城……………………………… 1月　4,572人（同　－42.8%）
長浜「黒壁スクエア」…………………… 1月　68,320人（同　－14.3%）
道の駅：伊吹の里・旬彩の森……… 1月　21,260人（同　＋37.2%）
〃　：塩津海道あぢかまの里…… 1月　21,888人（同　＋43.3%）
〃　：湖北みずどりｽﾃｰｼｮﾝ……… 1月　16,423人（同　－39.8%）

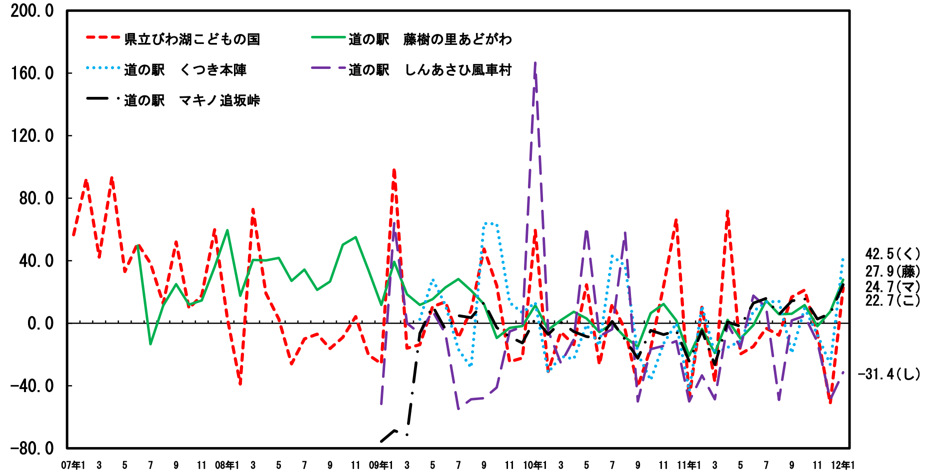
図 37－⑤　県内主要観光地の入込客数の推移
湖北エリア（前年同月比）



【⑥高島エリア】

県立びわ湖こどもの国……………… 1月　2,132人（同　＋22.7%）
道の駅：藤樹の里あどがわ………… 1月　51,800人（同　＋27.9%）
〃　：くつき本陣　……………… 1月　9,690人（同　＋42.5%）
〃　：しんあさひ風車村………… 1月　1,373人（同　－31.4%）
〃　：マキノ追坂峠……………… 1月　9,725人（同　＋24.7%）

図 37－⑥　県内主要観光地の入込客数の推移
高島エリア（前年同月比）



10. 地場産業の動向

①長浜縮緬業界：低調に推移

震災直後は東北地方の販売委託先が被災したことにより売上が見込めなくなるなどの被害があり、23 年７月の生産量は前年同月比で30%減まで落ち込んだが、24 年２月は同 6.6%減にまで回復してきている。しかし円高やタイの洪水被害による日本経済の低迷、また中国産の安価な輸入品が市場に出回っている影響で、高級生地を使用した着物への消費者の購買意欲は薄れている。

昨年、浜縮緬工業協同組合と独立行政法人農業生物資源研究所は蛍光絹糸を用いた浜ちりめんの製造技術を確立。下村脩氏のノーベル化学賞受賞で記憶に新しい「オワンクラゲ」の遺伝子を組み込んだ蚕の糸から「光る絹糸」を開発。青色 LED で生地を照らし、オレンジ色のフィルターを通して見ると緑、赤、オレンジの蛍光色を発する。蚕には遺伝子交換技術が使われており、商品化には早くとも２年～３年かかる見通し。２月９日（木）、長浜盆梅展にて「長浜きもの早春のつどい」と題した浜ちりめん活性化きものイベントが行われた。

②信楽陶器業界：低調に推移

23 年４月、震災による消費低迷の影響で売上は前年同月比 35%減であったが、24 年２月は同８％減にまで回復した。２月に東京・東武百貨店で開催した伝統工芸品展にも出展し、信楽焼の売上は好調。間もなく震災から１年を迎え、消費者の購買意欲が戻りつつある。

ものづくりに携わる大学、産地、作家が連携を取り、東日本大震災の被災地へ器による復興支援を行う「一汁一菜の器プロジェクト」で、信楽焼の皿や器など約 1,000 セットを被災地へ送る活動を行っている。

③彦根バルブ業界：低調に推移

滋賀バルブ協同組合によると、23 年（１月～12 月）のバルブ生産高は、前年比 3.9%減（マイナス８億 6,900 万円）の 212 億 3,1000 万円となった。産業用は東日本大震災や原料価格高騰の影響で国内向けの需要は減退したものの、海外向けの需要が好調に推移し、生産高は 93 億 6,400 万円と同 3.5%増加した。水道用は公共工事削減の影響を受け、同 4.8%減の 83 億 7,600 万円となった。船用は弁を製造する企業が減少したほか、造船所の受注残減少や中国・韓国との価格競争を受け、厳しい状況が続いており同 23.9%減の 25 億 7,300 万円だった。鋳物素材は原材料高騰の影響もあり、同 4.8%増の９億 1,900 万円と増加したが、生産状況は前年並みのほぼ横這いであった。今後、東日本大震災の復興需要やインフラの耐震化が進めば受注増加が見込まれる。

④湖東麻織物業界：低調に推移

東日本大震災の影響により、一時デパートでの売上が落ち込んだが、麻糸・麻製品の発注は回復傾向にある。湖東繊維工業協同組合と県東北部工業技術センターの協力の下、びわ湖ホールは滋賀県湖東地方の伝統産「近江の麻」を使った声楽アンサンブルの演奏会用衣装を披露した。表面に金箔を張る新たな技法により立体感が強められており、同協会では今回開発した麻織維でバックなど小物類を作り、販売する予定。

⑤高島織物産地：低調に推移

軽布業界：昨年のステテコブームの影響で、今年の春夏向けに引き合いが始まっている。在庫が不足しており、例年より早く製造を開始している。

厚織業界：前年の売上が非常に低迷していたため、今年の売上は前年対比で増加している。「第 26 回ビワタカシマ 2013 年春夏素材展」が３月 16 日に大阪市中央区「日本綿業倶楽部（綿業会館）」で開催され、10 社が新商品を展示する予定。

⑥甲賀町製薬業界：低調に推移

大型特許切れ品の後発薬投入がここ数年続くことより、ジェネリック関連企業の増収が続くものと思われる。24 年３月、滋賀県製薬工業協同組合は、加盟企業の販路拡大と新製品開発の支援に関する委員会を設けた。海外の市場調査や国内の販路開拓、医療用として認可された薬の成分の市販薬への配合研究等を目的とする。

《トピックス》

【最近の自社業況判断について】
(㈱しがぎん経済文化センター調査より)
—景況感は、再び悪化—

調　査　名：「県内企業動向調査」
調 査 時 期：２月６日～22 日
調査対象先：1,000 社　有効回答数：603 社（有効回答率 60％）
　うち製造業　：282 社（47％）
　うち建設業　：101 社（17％）
　うち非製造業：220 社（36％）

◆現在（１－３月期）の業況判断ＤＩは－34 で前回調査（11 年 10－12 月期）の－24 から、－10 ポイントで大きく下落した。震災後、Ｖ字型の回復をみせたが、その後の電力供給問題による事業の制約、歴史的な円高による輸出の低迷、タイの洪水によるサプライチェーンの混乱、欧州債務危機による海外経済の低迷などの問題によって、景況感は再び悪化した。

◆業種別でみると、製造業は－12 ポイント（－22→－34）、非製造業は－11 ポイント（－21→－32）と大幅に下落し、建設業は－１ポイント（－36→－37）で横ばいだった。製造業では、一般機械、電気機械、化学、窯業・土石、その他の製造などの業種を中心に下落し、非製造業では、小売の下落が大きかった。

◆３か月後は、製造業は＋３ポイントの－31、建設業は－20 ポイントの－57、非製造業は＋１ポイントの－31 となり、建設業が大きく落ち込む見通しで、全体でも－１ポイントの－35 となる見通しである。

図１　自社の業況判断DI

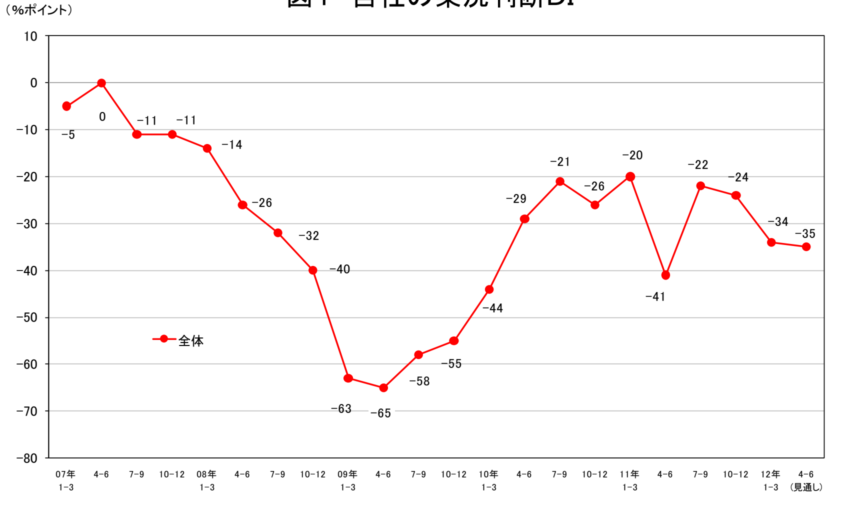
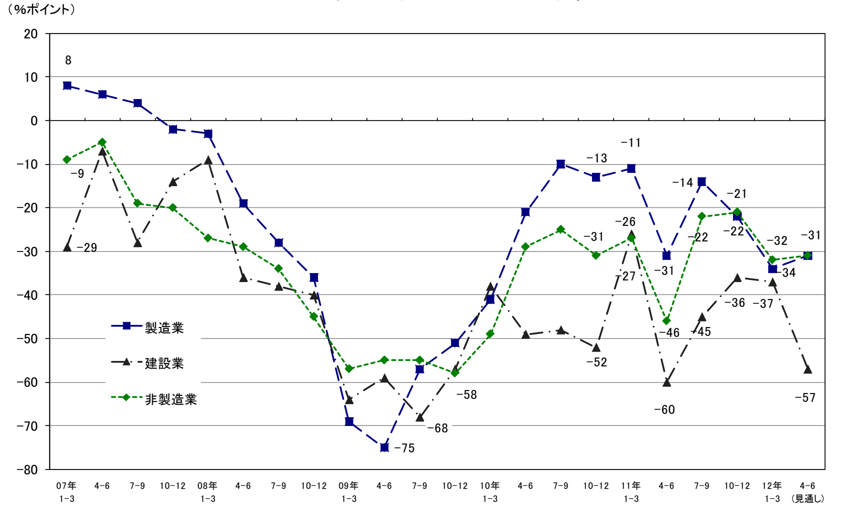


図２　自社の業況判断DI（業種別）



◆現在の業況判断について、「良い」（かなり良い＋やや良い）とした判断根拠となる具体的な理由や背景では、

【製造業】
・国内自動車メーカーの増産により注文が大幅に増えている（金属製品）
・大型建機が好調（ガレキ撤去やインドネシアの鉱山開発など）（金属製品）
・中国はじめ、東南アジア諸国の外需（一般機械）
・電力不足の影響で部品や商品の販売が好調（一般機械、電気機械、その他の製造）
・半導体業界が順調（精密機械）
・年度末で公共工事関連の出荷が好調（窯業・土石）
・円高に伴い、原材料価格低下（化学）
・震災復興の特需や厳冬、節電の影響で冬物商品が好調（繊維）
・健康志向（ダイエットなど）の流れから、販売が好調（その他の製造）
・震災復興にむけての国内製造の立て直しによる需要も見込める（その他の製造）

【建設業】
・年度末を迎えて官民とも発注が増加
・消費税増税の駆け込みが始まりつつあるように見受けられる

【非製造業】
・節電の影響で暖房器、ガス温水機器の販売が好調（小売）
・年度末の繁忙期や季節的な要因の為（小売、卸売）
・製品価格は上がらないが、仕入価格の下落に伴い好転（卸売）
・軽自動車の新車販売が好調（卸売）
・円高で商品を安く売れるため売り上げ好調（卸売）
・住宅エコポイントの復活と消費税増税の報道により不動産販売が動き出した（不動産）

◆一方、「悪い」（かなり悪い＋やや悪い）とした判断根拠となる具体的な理由や背景では、

【製造業】
・円高の影響による輸出減少、取引先の海外進出や国内景気低迷による売り上げ減少（ほぼ全業種）
・復興事業の遅れと電力不足による稼働制限（非鉄金属、精密機械）
・新規住宅着工戸数の減少（金属製品）
・タイ水害の影響による生産の遅延（金属製品、電気機械、化学）
・欧州債務危機の影響による受注減少、市況の悪化（金属製品、一般機械、電気機械）
・顧客の設備投資減少（金属製品、一般機械、窯業・土石）
・在庫調整による生産高減少（金属製品、電気機械、その他の製造）
・客先が海外展開にシフトするため、仕事量が減少している（一般機械）
・消費低迷、市況の冷え込みによる売り上げ減少（電気機械、窯業・土石、化学、紙・パルプ、繊維、食料品、その他の製造）
・節電の影響で、電気製品からガス石油製品に消費の変化（電気機械）
・公共事業の削減による受注減少（窯業・土石、その他の製造）
・原材料の値上げ（紙・パルプ）
・競争激化による売り上げ単価の値下がり（食料品）

【建設業】
・公共投資の削減と競争の激化
・原油価格の高騰で合材が値上がりした為など
・民間工場等の設備投資減少による受注減。公共工事発注量の減少による受注減

【非製造業】
・国内経済が停滞し、消費マインドが低迷（小売、卸売、サービス）
・タイの洪水でＯＡ事務機器の部材が調達できないため、製品が製造できない（小売）
・住宅関連の新築着工戸数の減少（卸売、サービス）
・円高による競争力の低下、輸出の減少（卸売、その他の製造）
・観光イベントなどが県内、京都で乏しく、観光客の中休み時期（サービス）
・価格低下による収益ダウン（運輸・通信）

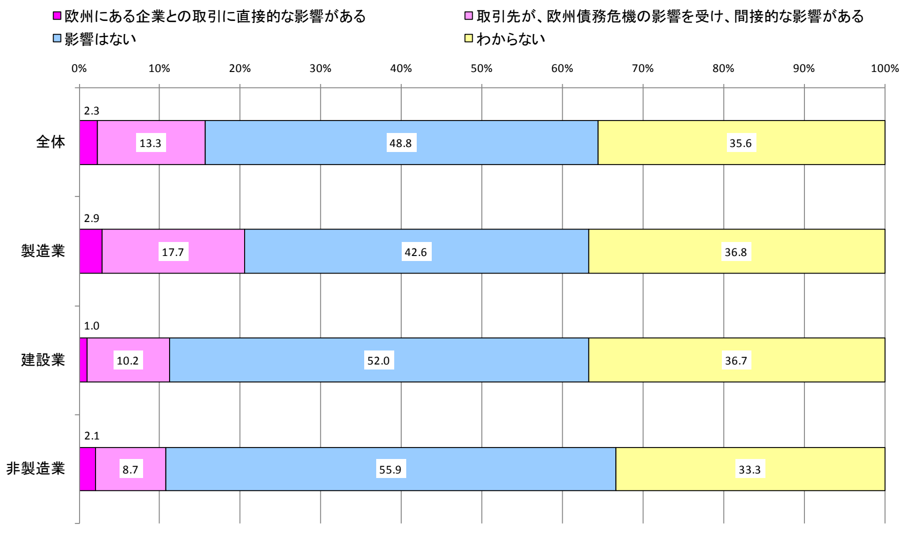
【欧州債務危機などによる経営環境の変化の影響について】
(株)しがぎん経済文化センター調査より)
―欧州債務危機による中国との取引減少を懸念―

調　査　名：「県内企業動向調査」
調 査 時 期：２月６日～22 日
調査対象先：1,000 社　有効回答数：603 社（有効回答率 60%）
　うち製造業：282 社（47%）
　うち建設業：101 社（17%）
　うち非製造業：220 社（36%）

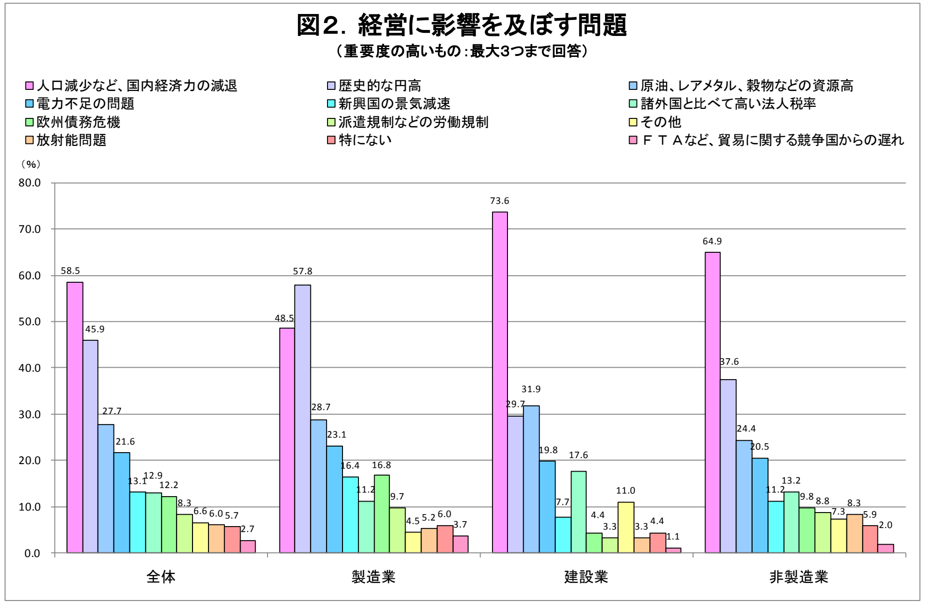
◆欧州債務危機の影響は、「欧州にある企業との取引に直接的な影響がある」が 2.3%、「取引先が、欧州債務危機の影響を受け、間接的な影響がある」が 13.3%となり、15.6%の企業（「直接的な影響がある」と「間接的な影響がある」の合計）が何らかの影響を受けていることがわかった。また、「影響はない」とした回答が 48.8%と最も多かったものの、「わからない」とした回答が 35.6%あることから、今後、影響が出てくることも懸念される。業種別にみると、製造業では約２割（20.6%）の企業が影響を受けており（「直接的な影響がある」が 2.9%、「間接的な影響がある」が 17.7%）、建設業では 11.2%（順に 1.0%、10.2%）、非製造業では 10.8%（順に 2.1%、8.7%）となった。

◆欧州債務危機の影響の具体的内容は、「直接的な影響」では欧州企業への輸出の減少、ユーロ安による差損などの回答が多くみられた。また、欧州からの商品が輸入しやすくなったとした企業も一部ではみられた。「間接的な影響」では、中国向け輸出の減少など、中国との取引が減少しているとした回答が多く、その他、中国景気の減速感から販売価格の下落、消費マインドの冷え込みなどを懸念する回答も多くみられた。

図１．欧州債務危機の影響について（業種別）



◆企業経営に影響があると思われる問題については、「人口減少など、国内経済力の減退」が 58.5％と最も多く、次いで「歴史的な円高」が 45.9％、「原油、レアメタル、穀物などの資源高」が 27.7％と続いた。業種別にみると、製造業では「歴史的な円高」が 57.8％と最も多く、建設業、非製造業では「人口減少など、国内経済力の減退」が最も多くなった（順に 73.6％、64.9％）。



《ご参考①：国内景気の動向》　（24 年２月 16 日：内 閣 府）

月例経済報告

平成 24 年２月

総　　論

（我が国経済の基調判断）

景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直している。

・生産は、緩やかに持ち直している。輸出は、このところ弱含んでいる。
・企業収益は、減少している。設備投資は、下げ止まりつつあるものの、このところ弱い動きもみられる。
・企業の業況判断は、大企業製造業で低下しており、全体としても小幅改善となっている。先行きについても、全体として慎重な見方となっている。
・雇用情勢は、持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。
・個人消費は、このところ底堅い動きとなっている。
・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、各種の政策効果などを背景に、景気の緩やかな持ち直し傾向が続くことが期待される。ただし、欧州の政府債務危機が、金融システムに対する懸念につながっていることや金融資本市場に影響を及ぼしていること等により、海外景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクが存在する。また、電力供給の制約や原子力災害の影響、さらには、デフレの影響、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

（政策の基本的態度）

政府は、大震災からの復興に全力を尽くすとともに、欧州政府債務危機等による先行きリスクを踏まえ、景気の下振れの回避に万全を期す。また、デフレ脱却に断固として取り組み、全力を挙げて円高とデフレの悪循環を防ぐ。

このため、「円高への総合的対応策」及び平成 23 年度第３次、第４次補正予算を迅速に実行するとともに、平成 24 年度予算及び関連法案の早期成立に努める。また、１月 24 日、「平成 24 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議決定した。

政府は、日本銀行と一体となって、速やかに安定的な物価上昇を実現することを目指して取り組む。デフレ脱却に向け、日本銀行に対しては、政府との緊密な情報交換・連携の下、適切かつ果断な金融政策運営を期待する。

日本銀行は、２月 14 日、「中長期的な物価安定の目途」を示し、当面、消費者物価の前年比上昇率１％を目指して、それが見通せるようになるまで、実質的なゼロ金利政策と金融資産の買入れ等の措置により、強力に金融緩和を推進していくことを決定した。また、資産買入等の基金を 10 兆円程度増額することを決定した。

［参考］先月からの主要変更点

	１月月例	２月月例
基調判断	景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直している。 ・生産は、緩やかに持ち直している。輸出は、このところ弱含んでいる。 ・企業収益は、減少している。設備投資は、下げ止まりつつあるものの、このところ弱い動きもみられる。 ・企業の業況判断は、大企業製造業で低下しており、全体としても小幅改善となっている。先行きについても、全体として慎重な見方となっている。 ・雇用情勢は、持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。 ・個人消費は、おおむね横ばいとなっている。 ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 先行きについては、各種の政策効果などを背景に、景気の緩やかな持ち直し傾向が続くことが期待される。ただし、欧州の政府債務危機が、金融システムに対する懸念につながっていることや金融資本市場に影響を及ぼしていること等により、海外景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクが存在する。また、電力供給の制約や原子力災害の影響、さらには、デフレの影響、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。	景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直している。 ・生産は、緩やかに持ち直している。輸出は、このところ弱含んでいる。 ・企業収益は、減少している。設備投資は、下げ止まりつつあるものの、このところ弱い動きもみられる。 ・企業の業況判断は、大企業製造業で低下しており、全体としても小幅改善となっている。先行きについても、全体として慎重な見方となっている。 ・雇用情勢は、持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。 ・個人消費は、このところ底堅い動きとなっている。 ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 先行きについては、各種の政策効果などを背景に、景気の緩やかな持ち直し傾向が続くことが期待される。ただし、欧州の政府債務危機が、金融システムに対する懸念につながっていることや金融資本市場に影響を及ぼしていること等により、海外景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクが存在する。また、電力供給の制約や原子力災害の影響、さらには、デフレの影響、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。
政策態度	政府は、大震災からの復興に全力を尽くすとともに、欧州政府債務危機等による先行きリスクを踏まえ、景気の下振れの回避に万全を期す。また、デフレ脱却に断固として取り組み、全力を挙げて円高とデフレの悪循環を防ぐ。 このため、「円高への総合的対応策」及び平成23年度第３次補正予算を迅速に実行する。12月20日、平成23年度第４次補正予算（概算）を閣議決定した。また、12月22日、「平成24年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議了解し、同月24日、平成24年度予算（概算）を閣議決定した。 政府は、日本銀行と一体となって、速やかに安定的な物価上昇を実現することを目指して取り組む。デフレ脱却に向け、日本銀行に対しては、政府との緊密な情報交換・連携の下、適切かつ果断な金融政策運営を期待する。	政府は、大震災からの復興に全力を尽くすとともに、欧州政府債務危機等による先行きリスクを踏まえ、景気の下振れの回避に万全を期す。また、デフレ脱却に断固として取り組み、全力を挙げて円高とデフレの悪循環を防ぐ。 このため、「円高への総合的対応策」及び平成23年度第３次、第４次補正予算を迅速に実行するとともに、平成24年度予算及び関連法案の早期成立に努める。また、１月24日、「平成24年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議決定した。 政府は、日本銀行と一体となって、速やかに安定的な物価上昇を実現することを目指して取り組む。デフレ脱却に向け、日本銀行に対しては、政府との緊密な情報交換・連携の下、適切かつ果断な金融政策運営を期待する。 日本銀行は、２月14日、「中長期的な物価安定の目途」を示し、当面、消費者物価の前年比上昇率１％を目指して、それが見通せるようになるまで、実質的なゼロ金利政策と金融資産の買入れ等の措置により、強力に金融緩和を推進していくことを決定した。また、資産買入等の基金を10兆円程度増額することを決定した。

	１月月例	２月月例
消費	おおむね横ばいとなっている。	このところ底堅い動きとなっている。
住宅建設	持ち直しの動きがみられる。	このところ横ばいとなっている。
公共投資	平成23年度補正予算の効果もあり、このところ底堅い動きとなっている。	平成23年度補正予算の効果もあり、底堅い動きとなっている。

（注）下線部は先月から変更した部分。

《ご参考②：京滋の景気動向》

(2012.3.6)

管内金融経済概況

＜ 2012年3月6日 ＞

日本銀行　京都支店

京都市中京区河原町通二条下ル一之船入町535
TEL：075-212-5151　FAX：075-253-2014
http://www3.boj.or.jp/kyoto

概　況

京都府・滋賀県の景気は、足踏み状態にある。

生産・輸出は、海外経済減速などの影響から、減少している。設備投資は、大企業を中心に持ち直している。個人消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直し傾向にある。住宅投資は、持ち直しの動きがみられる。雇用・所得環境は、厳しい状態が続いているものの、改善の動きがみられる。この間、公共投資は下げ止まりつつある。

先行きについては、海外経済減速や円高の影響に加え、電力供給制約の影響にも注視が必要である。

管内金融経済概況 早見表（矢印は前回公表からの変化）

≪総括判断≫ →	(1)個人消費 →	(2)観　光 →	(3)設備投資 →
(4)住宅投資 ↗	(5)公共投資 →	(6)製造業の生産活動等 →	(7)雇用動向等 ↗

《当報告書のご利用についての注意事項》

・当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
・当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
・また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
・なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：㈱しがぎん経済文化センター（経済リサーチ部：志賀）
ＴＥＬ：077-526-0005　E-mail：keizai@keibun.co.jp

以　上